

# ○柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例

昭和55年3月24日  
組合条例第17号

改正 昭和55年12月24日組合条例第18号 昭和56年9月9日組合条例第22号 昭和56年12月26日組合条例第23号  
昭和57年4月1日組合条例第24号 昭和58年12月21日組合条例第28号 昭和59年3月30日組合条例第29号  
昭和59年12月25日組合条例第31号 昭和60年12月21日組合条例第32号 昭和61年12月20日組合条例第33号  
昭和62年12月26日組合条例第34号 昭和63年12月27日組合条例第37号 平成元年12月20日組合条例第39号  
平成2年12月25日組合条例第40号 平成3年12月24日組合条例第41号 平成3年12月24日組合条例第42号  
平成4年12月25日組合条例第44号 平成5年12月24日組合条例第45号 平成6年12月22日組合条例第47号  
平成7年3月30日組合条例第49号 平成7年12月22日組合条例第51号 平成8年12月24日組合条例第52号  
平成9年12月24日組合条例第53号 平成10年12月22日組合条例第54号 平成12年3月7日組合条例第55号  
平成13年3月8日組合条例第56号 平成13年12月25日組合条例第57号 平成14年12月20日組合条例第60号  
平成15年11月28日組合条例第61号 平成17年3月22日組合条例第70号 平成17年11月29日組合条例第80号  
平成18年3月31日組合条例第81号 平成18年11月9日組合条例第82号 平成19年3月30日組合条例第84号  
平成19年12月25日組合条例第89号 平成21年5月29日組合条例第91号 平成21年11月30日組合条例第92号  
平成22年11月30日組合条例第94号 平成24年7月1日組合条例第95号 平成26年1月14日組合条例第97号  
平成26年11月28日組合条例第98号 平成28年2月12日組合条例第100号 平成28年12月16日組合条例第101号  
平成29年12月21日組合条例第102号 平成31年1月23日組合条例第103号 令和元年12月16日組合条例第105号  
令和2年11月30日組合条例第106号 令和4年3月25日組合条例第108号 令和4年12月16日組合条例第109号  
令和5年12月15日組合条例第112号

## (趣旨)

第1条 この条例は、地方公務員法(昭和25年法律第261号。以下「法」という。)第24条第6項の規定に基づき、職員の給与に関する事項を定めるものとする。

第1条の2 この条例において「職員」とは、法第3条第2項に規定する一般職に属する職員(地方公営企業等の労働関係に関する法律(昭和27年法律第289号)第3条第4号の職員で同法第5条第2項に規定する者以外の者を除く。)をいう。

## (給与の支払)

第2条 この条例に基づく給与は、職員の申出があったときは、口座振替の方法をもって支払うことができる。

2 公務について生じた実費の弁償は、給与には含まれない。

## (給料)

第3条 給料は、正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、この条例に定める管理職手当、扶養手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、期末手当、勤勉手当を含まないものとする。

## (職務の級)

第4条 職員の職務は、その複雑、困難及び責任の度合いに基づき、これを次条第1項の給料表に定める級に分類するものとし、その分類の基準となる職務の内容は、規則で定める。

## (給料表)

第5条 この条例に定める給料表は、別表のとおりとする。

2 前項の給料表は、第23条に規定する職員以外のすべての職員に適用するものとする。

## (初任給、昇格、昇給等の基準)

第6条 職員の職務の級は、規則で定める基準に従い決定する。

- 2 新たに給料表の適用を受ける職員となった者の号給は、規則で定める初任給の基準に従い決定する。
- 3 職員が一の職務の級から他の職務の級に移った場合、又は一の職から同じ職務の級の初任給の基準を異にする他の職に移った場合における号給は、規則の定めるところにより決定する。
- 4 職員の昇給は、規則で定める日に、同日前1年間におけるその者の勤務成績に応じて、行うものとする。
- 5 前項の規定により職員を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、同項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号給数4号給とすることを標準として規則で定める基準に従い決定するものとする。
- 6 55歳(規則で定める職員にあっては、56歳以上の年齢で規則で定めるもの)を超える職員に関する前項の規定の適用については、同項中「4号給」とあるのは「2号給」とする
- 7 職員の昇給は、その属する職員の級における最高の号給を超えて行うことができない。
- 8 職員の昇給は、予算の範囲内で行わなければならない。
- 9 第4項から前項までに規定するもののほか、職員の昇給に関し必要な事項は、規則で定める。

(給料の支給)

第7条 給料は、月の1日から末日までを計算期間(以下「給与期間」という。)とし、規則で定める期日に支給する。

第8条 新たに職員となった者には、その日から給料を支給し、昇給、降給等により給料月額に異動を生じた場合には、その日から新たに定められた給料を支給する。

- 2 職員が離職したときは、その日まで給料を支給する。
- 3 職員が死亡したときは、その月まで給料を支給する。
- 4 第1項又は第2項の規定により給料を支給する場合であって、その月の初日から支給するとき以外のとき、又はその月の末日まで支給するとき以外のときは、その給料額は、その給与期間の現日数から週休日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。

(給料の調整額)

第9条 管理者は、給料月額が、職務の複雑、困難若しくは責任の度又は勤務の強度、勤務の時間、勤労環境その他の勤労条件が同じ職務の級に属する他の職に比して、著しく特殊な職に対し適当でないとき、その特殊性に基づいて、給料月額につき適正な調整額表を規則で定めることができる。

- 2 前項の規定による給料の調整額は、その者の属する職務の級における最高の号給の給料月額の100分の25をこえてはならない。

(管理職手当)

第10条 管理職手当は、管理又は監督の地位にある職員の職のうち、規則で定める職にあるものに対しその職務の特殊性に基づき支給する。

- 2 前条第2項の規定は、前項の規定による管理職手当について準用する。

(扶養手当)

第11条 扶養手当は、扶養親族のある職員に対して支給する。

- 2 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものをいう。
  - (1) 配偶者(届出をしないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)
  - (2) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子
  - (3) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫

- (4) 60歳以上の父母及び祖父母
  - (5) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹
  - (6) 精神又は身体に重度の障害がある者で規則で定めるもの
- 3 扶養手当の月額、前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき6,500円、前項第2号に該当する扶養親族(以下「扶養親族たる子」という。)については、1人につき10,000円とする。
- 4 扶養親族たる子のうちに満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間(以下「特定期間」という。)にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に特定期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。
- 第12条 新たに職員となった者に扶養親族がある場合、又は職員に次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その職員は、直ちにその旨を任命権者に届け出なければならない。
- (1) 新たに扶養親族としての要件を具備するに至った者がある場合
  - (2) 扶養親族としての要件を欠くに至った者がある場合(扶養親族たる子又は前条第2項第3号若しくは第5号又は第4号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。)
- 2 扶養手当の支給は、新たに職員となった者に扶養親族がある場合においてはその者が職員となった日、職員に扶養親族で前項の規定による届出に係るものがない場合においてその職員に同項第1号に掲げる事実が生じたときは、その事実が生じた日の属する月の翌月(これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月)から開始し、扶養手当を受けている職員が離職し、又は死亡した場合においては、それぞれその者が離職し、又は死亡した日、扶養手当を受けている職員の扶養親族で前項の規定による届出に係るものの全てが扶養親族たる要件を欠くに至った場合においては、その事実が生じた日の属する月(これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月)をもって終る。ただし、扶養手当の支給の開始については、前項の規定による届出が、これに係る事実が生じた日から15日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その属する月)から行うものとする。
- 3 扶養手当は、次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その事実が生じた日の属する月の翌日(これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月)からその支給額を改定する。前項ただし書きの規定は、第1号に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定について準用する。
- (1) 扶養手当を受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合
  - (2) 扶養手当を受けている職員の扶養親族で第1項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族たる要件を欠くに至った場合
  - (3) 職員の扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るもののうち特定期間にある子でなかった者が特定期間にある子となった場合
- (住居手当)
- 第12条の2 住居手当は、自ら居住するため住宅(貸間を含む。)を借り受け、月額12,000円を超える家賃(使用料を含む。以下同じ。)を支払っている職員(規則で定める職員を除く。)に支給する。
- 2 住居手当の月額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる額(その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額)とする。
- (1) 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から12,000円を控除した額
  - (2) 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から23,000円を控除

した額の2分の1(その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは16,000円)を11,000円に加算した額

- 3 前2項に規定するもののほか、住居手当の支給に関し必要な事項は、規則で定める。  
(通勤手当)

第12条の3 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。

- (1) 通勤(職員が勤務のため、その者の住居と吉井川荘との間を往復することをいう。以下本条において同じ。)のため交通機関又は有料道路(以下「交通機関等」という。)を利用して、その運賃又は料金(以下「運賃等」という。)を負担することを常例とする職員(交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって交通機関等を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離(職員の住居から吉井川荘までに至る経路のうち一般に利用し得る最短の長さによるものとする。以下本項において同じ。))が片道2キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げる職員を除く。)
- (2) 通勤のため自動車その他の交通の用具で規則で定めるもの(以下「自動車等」という。)を使用することを常例とする職員(自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。)
- (3) 通勤のため交通機関等を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員(交通機関等を利用し、又は自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって、交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるものを除く。)

2 通勤手当の月額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる額とする。

- (1) 前項第1項に掲げる職員 規則で定めるところにより算出したその者の1箇月の通勤に要する運賃等の額に相当する額(以下「運賃相当額」という。)(その額が45,000円を超えるときは、その額と45,000円との差額の2分の1(その差額の2分の1が5,000円を超えるときは5,000円)を45,000円に加算した額)
- (2) 前項第2項に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じて、それぞれ次に掲げる額
  - ア 自動車等の使用距離(以下この号において「使用距離」という。)が片道5キロメートル未満である職員 2,000円
  - イ 使用距離が片道5キロメートル以上10キロメートル未満である職員 4,200円
  - ウ 使用距離が片道10キロメートル以上15キロメートル未満である職員 7,100円
  - エ 使用距離が片道15キロメートル以上20キロメートル未満である職員 10,000円
  - オ 使用距離が片道20キロメートル以上25キロメートル未満である職員 12,900円
  - カ 使用距離が片道25キロメートル以上30キロメートル未満である職員 15,800円
  - キ 使用距離が片道30キロメートル以上35キロメートル未満である職員 18,700円
  - ク 使用距離が片道35キロメートル以上40キロメートル未満である職員 21,600円
  - ケ 使用距離が片道40キロメートル以上45キロメートル未満である職員 24,400円
  - コ 使用距離が片道45キロメートル以上50キロメートル未満である職員 26,200円
  - サ 使用距離が片道50キロメートル以上55キロメートル未満である職員 28,000円
  - シ 使用距離が片道55キロメートル以上60キロメートル未満である職員 29,800円
  - ス 使用距離が片道60キロメートル以上である職員 31,600円
- (3) 前項第3号に掲げる職員 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使

用距離等の事情を考慮して規則で定める区分に応じ、前2号に定める額(1箇月当たりの運賃相当額及び前号に定める額の合計額55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)、第1号に定める額又は前号に定める額

- 3 前2項に規定するもののほか、通勤の事情の変更に伴う支給額の改定その他通勤手当の支給に関し必要な事項は、規則で定める。

(特殊勤務手当)

第12条の4 著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でないと認められるものに従事する職員には、その勤務の特殊性に応じて特殊勤務手当を支給する。

- 2 特殊勤務手当の種類、支給される職員の範囲、支給額その他特殊勤務手当の支給に関し必要な事項は、別に規則で定める。

第12条の5 第10条第1項の規定に基づく規則で定める職員が、災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

- 2 管理職員特別勤務手当の額及び支給に関し必要な事項は、規則で定める。

(給与の減額)

第13条 職員が勤務しないときは、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「祝日法による休日」という。)又は年末年始の休日である場合、休暇による場合、その他の勤務しないことにつき、特に承認のあった場合を除き、その勤務しない1時間につき、第17条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。

(時間外勤務手当)

第14条 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間を超えて勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第17条に規定する勤務1時間当たりの給与額に正規の勤務時間を超えてした次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内で規則で定める割合(その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に100分の25を加算した割合)を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

(1) 正規の勤務時間が割り振られた日(次条の規定により正規の勤務時間中に勤務した職員に休日勤務手当が支給されることとなる日を除く。)における勤務

(2) 前号に掲げる勤務以外の勤務

- 2 第1項の規定にかかわらず、勤務時間条例第5条の規定により、あらかじめ同条例第3条第2項又は第4条により割り振られた1週間の正規の勤務時間(以下この条において「割振り変更前の正規の勤務時間」という。)を超えて勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間のうち割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務した全時間(規則で定める時間を除く。)に対して、勤務1時間につき、第17条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の25から100分の50までの範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

(休日勤務手当)

第15条 休日勤務手当は、祝日法による休日(毎日曜日を勤務を要しない日と定められている職員以外の職員にあっては、当該祝日法による休日)が、これらの規定に基づく勤務を要しない日に当たるときは、別に定める日)及び12月29日から翌年1月3日までの日(祝日法による休日を除く。以下「年末年始の休日」という。)において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に対し、正規の勤務時間中に勤務した全時間について、勤務1時間につき、第17条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の125から100分の

150までの範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額を支給する。

(夜間勤務手当)

第16条 正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員には、その間に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第18条に規定する勤務1時間当たりの給与額の100分の25を夜間勤務手当として支給する。ただし、定額で支給する場合は別途規則で定める。

(端数計算)

第16条の2 第13条に規定する勤務1時間当たりの給与額及び第14条から前条までに規定する勤務1時間当たりの給与額の100分の150、100分の125又は100分の25の額を算定する場合において、当該額に50銭未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50銭以上1円未満の端数を生じたときは、これを1円に切り上げるものとする。

(勤務1時間当たりの給与額の算出)

第17条 第13条から第16条までに規定する勤務1時間当たりの給与額は、給料の月額を1年間における1ヶ月平均所定労働時間で除した額とするが、給料の月額には扶養手当、通勤手当、住居手当、臨時の手当は含まないものとする。

(宿日直手当)

第18条 宿日直勤務を命ぜられた職員には、その勤務1回につき6,000円を超えない範囲内において規則で定める額を宿日直手当として支給する。ただし、土曜日又はこれに相当する日に退庁時から引き続いて行われる宿直勤務にあつては、その額は6,300円を超えない範囲内において規則で定める額とする。

2 前項の勤務は、第14条から第16条までの勤務には含まれないものとする。

(時間外勤務手当等に関する規定の適用除外)

第19条 第14条、第15条及び第16条の規定は、第10条第1項に規定する職にある職員に適用しない。

(期末手当)

第20条 期末手当は、6月1日及び12月1日(以下この条から第20条の3までにおいてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対して、それぞれ基準日の属する月の規則で定める日(次条及び第20条の3においてこれらの日を支給日という。)に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、若しくは法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職し、又は死亡した職員(第24条第7項の規定の適用を受ける職員及び規則で定める職員を除く。)についても同様とする。

2 期末手当の額は、期末手当の基礎額に100分の122.5を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1) 6箇月 100分の100

(2) 5箇月以上6箇月未満 100分の80

(3) 3箇月以上5箇月未満 100分の60

(4) 3箇月未満 100分の30

3 前項の期末手当基礎額は、それぞれの基準日現在(退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあつては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在)において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額の合計額とする。

4 行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が3級以上で規則で定めるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける職員で職務の複雑困難及び責任の度等を考慮してこれに相当する職員として当該各給料表につき規則で定めるものについては、前項の規定にかかわらず、同項に規定する合計額に、給料の月額に職制上の段階、職務の級等を考慮して規則で定める職員の区分に応じて100分の15を超えない範囲内で規則で定める

割合を乗じて得た額を加算した額を第2項の期末手当基礎額とする。

5 第2項に規定する在職期間の算定に関し必要な事項は、規則で定める。

(勤勉手当)

第20条の2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当(第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当)は、支給しない。

- (1) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に法第29条第1項の規定による懲戒免職の処分を受けた職員
- (2) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に法第28条第4項の規定により失職した職員(同法第16条第1号に該当して失職した職員を除く。)
- (3) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員(前2号に掲げる者を除く。)で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に禁固以上の刑に処されたもの
- (4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者(当該処分を取り消された者を除く。)で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し禁固以上の刑に処されたもの

第20条の3 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。

- (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴(当該起訴に係る犯罪について禁固以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において同じ。)をされ、その判決が確定していない場合
  - (2) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が逮捕された場合又はその者から聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づきその者に犯罪があると考えに至った場合であつて、その者に対し期末手当を支給することが、公務に対する国民の信頼を確保し、期末手当に関する制度の適正かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認めるとき
- 2 前項の規定による期末手当の支給を一時差し止める処分(以下この条において「一時差止処分」という。)を行う場合には、その旨を書面で当該一時差止処分を受けるべき者に通知しなければならない。
- 3 前項の規定により、一時差止処分を行う旨の通知をする場合において、当該一時差止処分を受ける者の所在が知れないときは、通知すべき内容を告示することをもって通知に代えることができる。この場合においては、その告示をした日から起算して2週間を経過した日に、通知が当該一時差止処分を受けるべき者に到達したものとみなす。
- 4 当該一時差止処分を受けた者は、行政不服審査法(昭和37年法律第160号)第14条又は第45条に規定する時間が経過した後においては、当該一時差止処分後の事情の変化を理由に、当該一時差止処分をした者に対し、その取消しを申し立てることができる。
- 5 任命権者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。
- (1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し禁固以上の刑に処されなかった場合
  - (2) 一時差止処分を受けた者について、当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑

事事件につき公訴を提起しない処分があった場合

(3) 一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴されることなく当該一時差止処分に係る期末手当の基準日から起算して1年を経過した場合

- 6 前項の規定は、任命権者が、一時差止処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、期末手当の支給を差し止める必要がなくなったとして当該一時差止処分を取り消すことを妨げるものではない。
- 7 任命権者は、一時差止処分を行う場合は、当該一時差止処分を受けるべき者に対し、当該一時差止処分の際、一時差止処分の事由を記載した説明書を交付しなければならない。
- 8 任命権者は、一時差止処分を行おうとする場合は、あらかじめ、管理者に通知しなければならない。一時差止処分を取り消した場合も、同様とする。
- 9 前各号に規定するもののほか、一時差止処分に関し必要な事項は、規則で定める。

(勤勉手当)

第21条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日(以下この条においてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて、それぞれ基準日の属する月の規則で定める日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、若しくは法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職し、又は死亡した職員(規則で定める職員を除く。)についても、同様とする。

2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則の定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、当該各号に定める額を超えてはならない。

(1) 前項の職員のうち再任用職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在(退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の102.5を乗じて得た額の総額

3 前項の勤勉手当基礎額は、それぞれその基準日現在において職員が受けるべき給料の月額とする。

4 第20条第5項の規定は、第2項の勤勉手当基礎額について準用する。この場合において、同条第5項中「前項」とあるのは、「第21条第3項」と読み替えるものとする。

5 前2条の規定は、第1項の規定による勤勉手当の支給について準用する。この場合において、第20条の2中「前条第1項」とあるのは「第21条第1項」と、同条第1号中「基準日から」とあるのは「基準日(第21条第1項に規定する基準日をいう。以下この条及び次条において同じ。)から」と、「支給日」とあるのは「支給日(同項に規定する規則で定める日をいう。以下この条及び次条において同じ。)」と読み替えるものとする。

(管理職手当等の支給方法)

第22条 管理職手当、扶養手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、処遇改善手当、特定処遇改善手当、支援手当、期末手当及び勤勉手当の支給方法に関し必要な事項は、規則で定める。

2 第11条から第12条の2まで及び第12条の4の規定は、地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第18条第1項の規定により採用された職員には適用しない。

(非常勤職員の給与)

第23条 法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員の給与については、この条



例の規定にかかわらず、常勤の職員の給与との権衡、その職務の特殊性等を考慮して、別に条例で定める。

(休職者の給与)

- 第24条 職員が公務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤(地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)第2条第2項及び第3項に規定する通勤をいう。以下同じ。)により負傷し、若しくは疾病にかかり、法第28条第2項第1号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに給与の全額を支給する。
- 2 職員が結核性疾患にかかり、法第28条第2項第1号に掲げる事由に該当して休職されたときは、その休職の期間が満2年に達するまでは、これに給料、扶養手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の80を支給することができる。
- 3 職員が前2項以外の心身の故障により法第28条第2項第1号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間が満1年に達するまでは、これに給料、扶養手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の80を支給することができる。
- 4 職員が法第28条第2項第2号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに給料、扶養手当及び住居手当のそれぞれ100分の60以内を支給することができる。
- 5 職員が法第27条第2項の規定に基づく休職の事由に関する条例で定める場合のいずれかに該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに給料、扶養手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の100以内を支給することができる。
- 6 法第27条第2項及び第28条第2項の規定により休職にされた職員には、他の条例に別段の定めがない限り、前各号に定める給与を除くほか、いかなる給与も支給しない。
- 7 第2項、第3項又は第5項に規定する職員が、当該各項に規定する期間内で第20条第1項に規定する基準日前1箇月以内に退職し、若しくは法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職し、又は死亡したときは、同項の規定により規則で定める日に、当該各項の例による額の期末手当を支給することができる。ただし、規則で定める職員については、この限りでない。
- 8 前項の規定の適用を受ける職員の期末手当の支給については、第20条の2及び第20条の3の規定を準用する。この場合において、第20条の2中「前条第1項」とあるのは、「第24条第7項」と読み替えるものとする。

(専従休職者の給与)

- 第25条 法第55条の2第1項ただし書の許可を受けた職員には、その許可が効力を有する間は、いかなる給与も支給しない。

(給与からの控除)

- 第26条 法第25条第2項の規定により、職員の給与の支給に際してその給与から次に掲げるものの額に相当する額を控除することができる。

- (1) 岡山市町村総合事務組合の掛金及び貸付金の償還
  - (2) 岡山市町村職員共済組合の積立貯金、貸付金の償還金
  - (3) 前2項に掲げるもののほか、これに準ずるもの及び任命権者が定めるもの
- (委任)

- 第27条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、昭和55年4月1日から適用する。

附 則(昭和55年12月24日組合条例第18号)

この条例は、公布の日から施行し、昭和55年4月1日から適用する。

附 則(昭和56年9月9日組合条例第22号)

この条例は、公布の日から施行し、昭和56年9月1日から適用する。

附 則(昭和56年12月26日組合条例第23号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は、昭和56年4月1日から適用する。

(給与の内払)

- 2 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定に基づく給与の内払とみなす。

附 則(昭和57年4月1日組合条例第24号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(昭和58年12月21日組合条例第28号)

この条例は、公布の日から施行し、昭和58年4月1日から適用する。

附 則(昭和59年3月30日組合条例第29号)

この条例は、公布の日から施行し、昭和59年4月1日から適用する。

附 則(昭和59年12月25日組合条例第31号)

この条例は、公布の日から施行し、昭和59年4月1日から適用する。

附 則(昭和60年12月21日組合条例第32号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第16条、第19条第2項及び第20条の改正規定は昭和61年1月1日から、第10条第4項及び附則第5項の改正規定は同年6月1日から施行する。

- 2 この条例(前項ただし書に規定する改正規定を除く。)による改正後の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合の職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は昭和60年7月1日から適用する。

(職務の級への切替え)

- 3 昭和60年7月1日(以下「切替日」という。)の前日から引き続き在職する職員であって、同日においてその者が属していた職務の等級(以下「旧等級」という。)が附則別表第一に掲げられているものの切替日における職務の級は、旧等級に対応する同表の職務の級欄に定める職務の級とする。この場合において、同欄に2の職務の級が掲げられているときは管理者の定めるところにより、そのいずれかの職務の級とする。

(号給の切替え等)

- 4 前項の規定により切替日における職務の級を定められる職員の切替日における号給(以下「新号給」という。)は、切替日の前日においてその者が受けていた号給(以下「旧号給」という。)に対応する附則別表第二の新号給欄に定める号給とする。

(旧号給との基礎)

- 5 附則第3項から前項までの規定の適用については、職員が属していた職務の等級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(給与の内払)

- 6 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(規則への委任)

- 7 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附則別表第一 俸給表の適用を受ける職員の職務の級への切替表  
(附則第3項関係)

俸 給 表	旧 等 級	職 務 の 級
行政職給料表(一)	5 等 級	1 級
	4 等 級	2 級
	3 等 級	3 級
	2 等 級	4 級
		5 級
	1 等 級	6 級
7 級		
行政職給料表(二)	3 等 級	1 級
	2 等 級	
	1 等 級	2 級
医療職給料表	3 等 級	1 級
	2 等 級	2 級
	1 等 級	3 級

附則別表第二 行政職俸給表(二)の1級となる職員以外の  
職員の号俸の切替表(附則第4項関係)

行政職俸給表(一)の適用を受ける職員

旧 号 俸	新 号 俸						
	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
1		1	1				
2	1	2	2	1	1	1	1
3	2	3	3	2	1	2	1
4	3	4	4	3	1	3	1
5	4	5	5	4	2	4	2
6	5	6	6	5	3	5	3
7	6	7	7	6	4	6	4
8	7	8	8	7	5	7	5
9	8	9	9	8	6	8	6
10	9	10	10	9	7	9	7
11	10	11	11	10	8	10	8
12	11	12	12	11	9	11	9
13	12	13	13	12	10	12	10
14	13	14	14	13	11	13	11
15	14	15	15	14	12	14	12
16	15	16	16	15	13	15	13
17	16	17	17	16	14	16	14
18		18	18	17	15	17	15
19		19	19	18	16	18	16
20			20	19	16	19	17
21			21	20	17	20	18
22			22	21	17	21	18

23			23	22	18	22	19
24			24	23	19		
25				24	19		
26				25	20		

行政職俸給表(二)の適用を受ける職員

旧 号 俸	新 号 俸
	2 級
1	1
2	2
3	3
4	4
5	5
6	6
7	7
8	8
9	9
10	10
11	11
12	12
13	13
14	14
15	15
16	16
17	17
18	18
19	19
20	20
21	21
22	22
23	23
24	24
25	25
26	
27	
28	

医療職給料表の適用を受ける職員

旧 号 俸	新 号 俸		
	1 級	2 級	3 級
1	1	1	1
2	2	2	2
3	3	3	3
4	4	4	4
5	5	5	5
6	6	6	6
7	7	7	7
8	8	8	8
9	9	9	9
10	10	10	10
11	11	11	11
12	12	12	12
13	13	13	13
14	14	14	14
15	15	15	15
16	16	16	16
17	17	17	17
18	18	18	18
19	19	19	19
20	20	20	20
21	21	21	21
22	22	22	22
23	23	23	23
24	24	24	24
25	25	25	25
26	26	26	26
27	27	27	27
28	28	28	28
29	29	29	
30		30	

備考 これらの表の新号俸欄中「1級」等とあるのは、切替日においてその者が属することとなる職務の級を示す。

附則別表第三 行政職俸給表(二)の1級となる職員の号俸の切替表  
(附則第4項関係)

旧 号 俸		新 号 俸
5 等 級	4 等 級	
1		1
2		2
3		3
4		4

5	1	5
6	2	6
7	3	7
8	4	8
9	5	9
10	6	10
11	7	11
12	8	12
13	9	13
14	10	14
15	11	15
16	12	16
17	13	17
18	14	18
19		
20	15	19
21		
22	16	20
23	17	21
24		
25	18	22
26	19	23
27		
28	20	24
29	21	25
	22	26
	23	27
	24	28
	25	29

附 則(昭和61年12月20日組合条例第33号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第19条の改正規定は、昭和62年1月1日から施行する。
- 2 この条例(前項ただし書に規定する改正規定を除く。)による改正後の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合の職員の給与に関する条例の規定は昭和61年4月1日から適用する。  
(給与の内払)
- 3 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

附 則(昭和62年12月26日組合条例第34号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例の規定は、昭和62年4月1日から適用する。  
(切替期間における異動者の昇給等)
- 2 切替日からこの条例の施行の日の前日までの間(以下「切替期間」という。)において、

この条例による改正前の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により、その属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

- 3 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(旧号給等の基礎)

- 4 前2項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(給与の内払)

- 5 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(その他)

- 6 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、管理者が定める。

附 則(昭和63年12月27日組合条例第37号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第10条第2項第2号及び第4号の改正規定は、昭和64年4月1日から施行する。

- 2 この条例(前項ただし書に規定する改正規定を除く。以下同じ。)による改正後の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は、昭和63年4月1日から適用する。

(最高号給等の切替え等)

- 3 昭和63年4月1日(以下「切替日」という。)の前日において職務の級の最高の号給又は最高の号給を超える給料月額を受けていた職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受ける期間に通算されることとなる期間は、管理者が定める。

(切替期間における異動者の号給等)

- 4 切替日からこの条例の施行の日の前日までの間(以下「切替期間」という。)において、この条例による改正前の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

- 5 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(旧号給等の基礎)

- 6 前3項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号

給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(給与の内払)

7 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(その他)

8 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、管理者が定める。

附 則(平成元年12月20日組合条例第39号)

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は、平成元年4月1日から適用する。

(最高号給等の切替え等)

2 平成元年4月1日(以下「切替日」という。)の前日において職務の級の最高の号給又は最高の号給を超える給料月額及びこれらを受ける期間に通算されることになる期間は、管理者が定める。

(切替期間における異動者の号給等)

3 切替日からこの条例の施行の日の前日までの間(以下「切替期間」という。)において、この条例による改正前の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

4 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(旧号給等の基礎)

5 前3項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(給料の内払)

6 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(その他)

7 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は管理者が定める。

附 則(平成2年12月25日組合条例第40号)

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第24条第1項の改正規定及び附則第8項の規定は、平成3年1月1日から施行する。

2 この条例(前項ただし書に規定する改正規定を除く。)による改正後の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する規定は、平成2年4月1日から適用する。



(最高号給等の切替え等)

- 3 平成2年4月1日(以下「切替日」という。)の前日において職務の級の最高の号給又は最高の号給を超える給料月額を受けていた職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受ける期間に通算されることとなる期間は、管理者が定める。

(切替期間における異動者の号給等)

- 4 切替日からこの条例の施行の日の前日までの間(以下「切替期間」という。)において、この条例による改正前の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

- 5 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(旧号給等の基礎)

- 6 前3項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(給料の内払)

- 7 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(休職者の給与に関する経過措置)

- 8 改正後の条例第24条第1項の規定は、附則第1項ただし書に規定する改正規定の施行の際通勤による負傷又は疾病のため地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条第2項第1号に掲げる事由に該当して休職されている職員の当該改正の規定の施行の日以後の休職期間に係る給与についても適用する。

(その他)

- 9 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、管理者が定める。

附 則(平成3年12月24日組合条例第41号)

この条例は、公布の日から施行し、平成3年4月1日から適用する。

附 則(平成3年12月24日組合条例第42号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第10条第4項を削る改正規定は、平成4年1月1日から施行する。
- 2 この条例(前項ただし書に規定する改正規定並びに第2条第1項の改正規定及び第20条の次に1条を加える改正規定を除く。附則第4項において同じ。)による改正後の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は、平成3年4月1日から適用する。

(最高号給等の切替え等)

- 3 平成3年4月1日(以下「切替日」という。)の前日において職務の級における最高の号給又は最高の号給を超える給料月額を受けていた職員の切替日における号給又は、給料月額及びこれらを受ける期間に通算されることとなる期間は、管理者が定める。

(切替期間における異動者の号給等)

- 4 切替日からこの条例の施行の日の前日までの間において、この条例による改正前の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により、新たに、給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち管理者の定める職員の、改正後の条例の規定による当該適用は異動の日における号給又は、給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

- 5 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(旧号給との基礎)

- 6 前3項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(給料の内払)

- 7 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(その他)

- 8 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、管理者が定める。

附 則(平成4年12月25日組合条例第44号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例(附則第4項及び第10項において同じ。)による改正後の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は、平成4年4月1日から適用する。

(最高号給等の切替え等)

- 3 平成4年4月1日(以下「切替日」という。)の前日において職務の級における最高の号給を超える給料月額を受けていた職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受ける期間に通算されることとなる期間は、管理者が定める。

(切替期間における異動者の号給等)

- 4 切替日からこの条例の施行の日(以下「施行日」という。)の前日までの間(以下「切替期間」という。)において、この条例による改正前の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

- 5 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができ

る。

(職員が受けていた号給等の基礎)

- 6 前3項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額、改正前の条例及びこれに基づく規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(扶養手当に関する経過措置)

- 7 次の各号の一に該当する者は、速やかにその旨(第1号に該当する者にあつてはその者が職員となった日において、第2号に該当する者にあつては切替日において、第3号に該当する者にあつてはその者が同号に該当する者となった日において、これらの者に配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者も含む。以下同じ。))がなく、かつ、改正前の条例第10条第2項第2号から第5号までの扶養親族がなかったときは、配偶者がなかった旨を含む。)を任命権者に届け出なければならない。

(1) 切替期間において新たに職員となった者であつて、その者が職員となった日に、昭和49年4月1日以前に生まれた者で改正後の条例第10条第2項第2号又は第4号の扶養親族たる要件を具備するもの(以下「新規扶養親族たる子等」という。)を有していたもの。

(2) 切替日において、その前日から引き続き、新規扶養親族たる子等がある職員であつた者

(3) 切替期間において、新たに新規扶養親族たる子等を有する職員となった者

(4) 切替期間において、新規扶養親族たる子等で扶養親族たる要件を欠くに至ったものがある職員であつた者

(5) 新規扶養親族たる子等があり、かつ、配偶者(改正前の条例第11条第1項の規定による届出がされた扶養親族たる配偶者を除く。)があつた職員であつて、切替期間において配偶者がいない職員となり、かつ、その配偶者がいない職員となった日に改正前の条例第10条第2項第2号から第5号までの扶養親族がなかったもの

(6) 新規扶養親族たる子等があり、かつ、配偶者がなかった職員であつて、切替期間において扶養親族でない配偶者がある職員となり、かつ、その配偶者がある職員となった日に改正前の条例第10条第2項第2号から第5号までの扶養親族がなかったもの

- 8 前項の規定による届出を行った者に対する改正後の条例第11条第2項及び第3項の規定の適用については、同条第2項中「同項の規定による届出に」とあるのは「同項又は柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成4年特養組合条例第43号。以下「改正条例」という。)附則第7項の規定による届出に」と、「同項第2号」とあるのは「前項第2号」と、「届出が、これに係る事実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その」とあるのは「届出がこれに係る事実の生じた日から15日を経過した後にされたとき、又は改正条例附則第7項の規定による届出が改正条例の施行の日から30日を経過した後にされたときは、それぞれその」とし、同条第3項中「扶養親族で同項」とあるのは「扶養親族で同項又は改正条例附則第7項」と、「同項第2号」とあるのは「第1項第2号」と、「(扶養親族たる子、父母等で同項」とあるのは「(扶養親族たる子、父母等で同項又は改正条例附則第7項」と、「のうち扶養親族たる子、父母等で同項」とあるのは「のうち扶養親族たる子、父母等で第1項又は改正条例附則第7項」とする。

- 9 職員に次の各号の一に該当する事実が生じた場合に関する改正後の条例第11条第2項ただし書(同条第3項において準用する場合を含む。)の規定の適用については、同条第2項ただし書中「これに係る事実の生じた日から15日」とあるのは「柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成4年特養組合条例第43号)の施行の日から30日」とする。

- (1) 施行日から15日以内に新たに職員となった者に新規扶養親族たる子等がある場合
- (2) 施行日から15日以内に新たに新規扶養親族たる子等を有するに至った場合
- (3) 施行日から15日以内に新規扶養親族たる子等がある職員が配偶者のない職員となり、かつ、その配偶者のない職員となった日に改正前の条例第10条第2項第2号から第5号までの扶養親族がない場合  
(住居手当に関する経過措置)

10 切替期間において、改正前の条例第12条の規定により住居手当を支給されていた期間のうち、改正後の条例第12条の規定による住居手当を支給されないこととなる期間又は同条の規定による住居手当の額が改正前の条例第12条の規定による住居手当の額に達しないこととなる期間がある職員のそれぞれの支給されないこととなる期間又は達しないこととなる期間の住居手当については、改正後の条例第12条の規定にかかわらず、なお従前の例による。この条例の施行の際改正前の条例第12条の規定により施行日を含む引き続いた期間の住居手当を支給することとされていた職員のうち、改正後の条例第12条の規定による住居手当を支給されないこととなり、又は同条の規定による住居手当の額が改正前の条例第12条の規定による住居手当の額に達しないこととなる職員の施行日から平成5年3月31日(同日前に規則で定める事由が生じた職員にあっては、規則で定める日)までの間の住居手当についても、同様とする。

(給与の内払)

11 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(その他)

12 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則(平成5年12月24日組合条例第45号)

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第15条及び第16条の改正規定は、平成6年4月1日から施行する。

2 この条例(前項ただし書に規定する改正規定を除く。附則第4項において同じ。)による改正後の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は平成5年4月1日から適用する。

(最高号給等の切替え等)

3 平成5年4月1日(以下「切替日」という。)の前日において職務の級における最高の号給又は最高の号給を超える給料月額を受けていた職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受ける期間に通算されることとなる期間は、管理者が定める。

(切替期間における異動者の号給等)

4 切替日からこの条例の施行の日の前日までの間において、この条例による改正前の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料の月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の改正後の条例の規定による当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

5 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができ

る。

(職員が受けていた号給等の基礎)

- 6 前3項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額、改正前の条例及びこれに基づく規則の規定にしたがって定められたものでなければならない。

(期末手当の額の特例)

- 7 平成5年12月に改正前の給与条例第21条の規定に基づいて支給された職員の期末手当の額が、改正後の給与条例第21条の規定に基づいてその者が同月に支給されることとなる期末手当の額を超えるときは、同月に支給されるべきその者の期末手当の額は、同条第2項の規定にかかわらず、その差額を同条の規定に基づいて支給されることとなる期末手当の額に加算した額とする。

- 8 平成6年3月に改正後の給与条例第21条の規定に基づいて支給されるべき職員の期末手当の額は、前項の規定により期末手当の額の加算を受けた者にあつては、同条第2項の規定にかかわらず、同条の規定に基づいて同月に支給されることとなる期末手当の額(以下この項において「第21条の額」という。)から前項に規定する差額(当該差額が第21条の額を超えるときは、第21条の額)を減じた額とする。

(給与の内払)

- 9 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(その他)

- 10 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、管理者が定める。

附 則(平成6年12月22日組合条例第47号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。  
2 この条例による改正後の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は、平成6年4月1日から適用する。

(最高号給等の切替え等)

- 3 平成6年4月1日(以下「切替日」という。)の前日において職務の級における最高の号給又は最高の号給を超える給料月額を受けていた職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受ける期間に通算されることとなる期間は、管理者が定める。

(切替期間における異動者の号給等)

- 4 切替日からこの条例の施行の日の前日までの間において、この条例による改正前の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の、改正後の条例の規定による当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

- 5 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号給等の基礎)

- 6 前3項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号

給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(期末手当の額の特例)

7 平成6年12月に改正前の条例第21条の規定に基づいて支給された職員の期末手当の額が、改正後の条例第21条の規定に基づいてその者が同月に支給されることとなる期末手当の額を超えるときは、同月に支給されるべきその者の期末手当の額は、同条第2項の規定にかかわらず、その差額を同条の規定に基づいて支給されることとなる期末手当の額に加算した額とする。

8 平成7年3月に改正後の条例第21条の規定に基づいて支給されるべき職員の期末手当の額は、前項の規定により期末手当の額の加算を受けた者にあつては、同条第2項の規定にかかわらず、同条の規定に基づいて同月に支給されることとなる期末手当の額(以下この項において「第21条の額」という。)から前項に規定する差額(当該差額が第21条の額を超えるときは、第21条の額)を減じた額とする。

(給与の内払)

9 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(その他)

10 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則(平成7年3月30日組合条例第49号)

この条例は、平成7年4月1日から施行する。

附 則(平成7年12月22日組合条例第51号)

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 この条例(附則第4項において同じ。)による改正後の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は平成7年4月1日から適用する。

(最高号給等の切替え等)

3 平成7年4月1日(以下「切替日」という。)の前日において職務の級における最高の号給又は最高の号給を越える給料月額を受けていた職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受ける期間に通算されることとなる期間は、管理者が定める。

(切替期間における異動者の号給等)

4 切替日からこの条例の施行の日(以下「施行日」という。)の前日までの間において、この条例による改正前の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の、改正後の条例の規定による当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

5 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号給等の基礎)

6 前3項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額、改正前の条例及びこれに基づく規則の規定にしたがって定められたものでなければならない。

(施行日から平成8年3月31日までの間における異動者の号給等の調整)

7 施行日から平成8年3月31日までの間において、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員の当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、当該適用又は異動について、まず改正前の条例の規定が適用され、次いで当該適用の日又は異動の日から改正後の条例の規定が適用されるものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(給与の内払)

8 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(規則への委任)

9 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則(平成8年12月24日組合条例第52号)

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 この条例は(附則第4項において同じ。)による改正後の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は平成8年4月1日から適用する。

(最高号給等の切替え等)

3 平成8年4月1日(以下「切替日」という。)の前日において職務の級における最高の号給又は最高の号給を越える給料月額を受けていた職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受ける期間に通算されることとなる期間は、管理者が定める。

(切替期間における異動者の号給等)

4 切替日からこの条例の施行の日(以下「施行日」という。)の前日までの間において、この条例による改正前の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の、改正後の条例の規定による当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

5 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号給等の基礎)

6 前3項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく規則の規定にしたがって定められたものでなければならない。

(施行日から平成9年3月31日までの間における異動者の号給等の調整)

7 施行日から平成9年3月31日までの間において、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員の当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、当該適用又は異動について、まず改正前の条例の規定が適用され、次いで当該適用の日又は異動の日から改正後の条例の規定が適用されるものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(給与の内払い)

8 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払いとみなす。

(規則への委任)

9 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則(平成9年12月24日組合条例第53号)

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第19条の改正規定、第21条第2項の改正規定並びに第22条第2項の規定は、平成10年1月1日から施行する。

2 この条例は(前項ただし書きに規定する改正規定を除く、附則第4項において同じ)による改正後の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は平成9年4月1日から適用する。

(最高号給等の切替え等)

3 平成9年4月1日(以下「切替日」という。)の前日において職務の級における最高の号給又は最高の号給を越える給料月額を受けていた職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受ける期間に通算されることとなる期間は、管理者が定める。

(切替期間における異動者の号給等)

4 切替日からこの条例の施行の日(以下「施行日」という。)の前日までの間において、この条例による改正前の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の、改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

5 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号給等の基礎)

6 前3項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく規則の規定にしたがって定められたものでなければならない。

(施行日から平成10年3月31日までの間における異動者の号給等の調整)

7 施行日から平成10年3月31日までの間において、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員の当該適用又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとな



る期間については、当該適用又は異動についてまず改正前の条例の規定が適用され、次いで当該適用又は異動の日から改正後の条例の規定が適用されるものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(給与の内払い)

- 8 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払いとみなす。

(規則への委任)

- 9 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則(平成10年12月22日組合条例第54号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例は(附則第4項において同じ。)による改正後の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は平成10年4月1日から適用する。

(最高号給等の切替え等)

- 3 平成10年4月1日(以下「切替日」という。)の前日において職務の級における最高の号給又は最高の号給を越える給料月額を受けていた職員の切替え日における号給又は給料月額及びこれらを受ける期間に通算されることとなる期間は、管理者が定める。

(切替期間における異動者の号給等)

- 4 切替日からこの条例の施行の日(以下「施行日」という。)の前日までの間において、この条例による改正前の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の、改正後の条例の規定による当該適用の日又は異動の日における号給月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

- 5 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号給等の基礎)

- 6 前3項の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の条例及びこれに基づく規則の規定にしたがって定められたものでなければならない。

(施行日から平成11年3月31日までの間における異動者の号給等の調整)

- 7 施行日から平成11年3月31日までの間において、新たに給料表の適用を受けることとなった職員その属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員の当該適用の日又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、当該適用又は異動について、まず改正前の条例の規定が適用され、次いで当該適用の日又は異動の日から改正後の条例の規定が適用されるものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(給与の内払い)

- 8 改正後の条例の規定を適用する場合には、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払いとみなす。

(規則への委任)

- 9 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則(平成12年3月7日組合条例第55号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条中、柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「条例」という。)第19条の改正規定 平成12年4月1日

(2) 第1条中、条例第4条の改正規定並びに条例別表第3の次に、次の1表を加える改正規定、第2条の規定及び附則第7項から第11項までの規定 平成12年4月1日

- 2 第1条の規定(前項第1号及び第2号に掲げる改正規定を除く。附則第4項において同じ)による改正後の条例(附則第9項を除き、以下「改正後の条例」という。)の規定は、平成11年4月1日から適用する。

(最高号給を超える給料月額の変更等)

- 3 平成11年4月1日(以下「切替日」という。)の前日において職務の級における最高の号給を超える給料月額を受けていた職員の切替日における給料月額及びこれを受ける期間に通算されることとなる期間は、管理者が定める。

(切替期間における異動者の号給等)

- 4 切替日からこの条例の施行の日(以下この項及び附則第6項において「施行日」という。)の前日までの間において、第1条の規定による改正前の条例(附則第12条を除き、以下「改正前の条例」という。)の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の、改正後の条例の規定による当該適用又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間は、管理者の定めるところによる。切替日から施行日の前日までの間において柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成10年組合条例第54号。附則第9項及び第12項において「平成10年改正条例」という。)附則第8項から第10項までの規定により昇給した職員のうち、管理者町長の定める職員の、改正後の条例の規定による当該昇給の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間についても、同様とする。

(切替日前の異動者の号給の調整)

- 5 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行なうことができる。

(施行日から平成12年3月31日までの間における異動者の号給等の調整)

- 6 施行日から平成12年3月31日までの間において、改正後の条例の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給若しくは給料月額に異動のあった職員の当該適用又は異動の日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、当該適用又は異動について、まず改正前の条例の規定が適用され、次いで当該適用又は異動の日から改正後の条例の規定が適用されるものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるとこ

るにより、必要な調整を行なうことができる。

(福祉職給料表の適用を受けることとなる職員の職務の級の切替え)

- 7 平成12年4月1日(以下「特定切替日」という。)の前日において行政職給料表の適用を受けていた職員のうち、特定切替日において福祉職給料表の適用を受けることとなる職員の特定期切替日における職務の級(以下「新級」という。)は、特定切替日の前日においてその者が属していた職務の級(以下「旧級」という。)に対応する附則別表第1の新級欄に定める職務の級とする。

(福祉職給料表の適用を受けることとなる職員の号給の切替え等)

- 8 前項の規定により新級を決定される職員(附則第10項に規定する職員を除く。)の特定期切替日における号給(以下「新号給」という。)は、旧級及び特定切替日の前日においてその者が受けていた号給(以下「旧号給」という。)に応じて附則別表第2に定める号給とする。

- 9 前項の規定により新号給を決定される職員に対する特定切替日以降における最初の第1条の規定による改正後の条例第5条第6項又は平成10年改正条例附則第8項から第10項までの規定の適用については、旧号給を受けていた期間(管理者の定める職員にあっては、管理者の定める期間)を新号給を受ける期間に通算する。

(福祉職給料表の適用を受けることとなる職員の最高号給等の切替え等)

- 10 附則第7項の規定により新級を決定される職員のうち、特定切替日の前日において職務の級における最高の号給又は最高の号給を超える給料月額を受けていた職員の特定期切替日における号給又は給料月額及びこれらを受ける期間に通算されることとなる期間は、管理者が定める。

(福祉職給料表の適用を受けることとなる職員のうち特定切替日前の異動者の号給等の調整)

- 11 附則第7項の規定により新級を決定される職員のうち、特定切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の特定期切替日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が特定切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行なうことができる。

(職員が受けていた号給等の基礎)

- 12 附則第3項から第5項まで及び第7項から前項までの規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、第1条の規定による改正前の条例又は平成10年改正条例附則第8項から第10項まで及びこれらに基づく規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(期末手当の額の特例)

- 13 平成11年12月に改正前の条例第21条の規定に基づいて支給された職員の期末手当の額が、改正後の条例第21条の規定に基づいてその者が同月に支給されることとなる期末手当の額を超えるときは、同月に支給されるべきその者の期末手当の額は同条第2項の規定にかかわらず、その差額を同条の規定に基づいて支給されることとなる期末手当の額に加算した額とする。

- 14 平成12年3月に改正後の条例第21条の規定に基づいて支給されるべき職員の期末手当の額は、前項の規定により期末手当の額に加算を受けた者にあっては、同条第2項の規定にかかわらず、同条の規定に基づいて同月に支給されることとなる期末手当の額(以下この額において「第21条の額」という。)から前項に規定する差額(当該差額が第21条の額を超えるときは、第21条の額)を減じた額とする。

(給与の内払い)

- 15 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給

された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払いとみなす。

(その他)

16 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、管理者が定める。

附則別表第1

給料表	旧級	新級
行政職給料表(一)	1級	1級
	2級	
	3級	2級
	4級	
	5級	3級
	6級	4級
	7級	
	8級	5級
	9級	6級
行政職給料表(二)	1級	1級
	2級	
	3級	2級
	4級	

附則別表第2

イ 切替日の前日において行政職給料表(二)の適用を受ける職員の新号給

旧号給	旧級	1級	2級	3級	4級
1			6	1	3
2			7	2	4
3			8	3	5
4			9	4	6
5			10	5	7
6	1		11	6	8
7	2		12	7	9
8	3		13	8	10
9	4		14	9	11
10	5		15	8	12
11	6		16	9	13
12	7		17	10	14
13	8		18	11	15
14	9		19	12	16
15	10		20	13	17
16	11		21	14	18
17	12		22	15	19
18	13		23	16	20
19	14		24	17	21
20	15		25	18	22

21	16	26	19	23
22	17	27	20	24
23	18	28	21	25
24	19	29	22	26
25	20	30	23	27
26	21	31	24	38
27	22	32	25	39
28	23	33	26	30
29	24	34	27	31
30	25	35	28	32
31	26	36	29	33

ロ 切替日の前日において行政職給料表(二)の適用を受ける職員の新号給

旧号給	旧級	1級	2級	3級	4級
1			6	1	3
2			7	2	4
3			8	3	5
4			9	4	6
5			10	5	7
6	1		11	6	8
7	2		12	7	9
8	3		13	8	10
9	4		14	9	11
10	5		15	8	12
11	6		16	9	13
12	7		17	10	14
13	8		18	11	15
14	9		19	12	16
15	10		20	13	17
16	11		21	14	18
17	12		22	15	19
18	13		23	16	20
19	14		24	17	21
20	15		25	18	22
21	16		26	19	23
22	17		27	20	24
23	18		28	21	25
24	19		29	22	26
25	20		30	23	27
26	21		31	24	38
27	22		32	25	39
28	23		33	26	30
29	24		34	27	31
30	25		35	28	32

31	26	36	29	33
----	----	----	----	----

附 則(平成13年3月8日組合条例第56号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は、平成12年4月1日から適用する。  
(期末手当及び勤勉手当の額の特例)
- 3 平成12年12月に改正前の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)第21条の規定に基づいて支給された職員の期末手当の額が、改正後の条例第21条の規定に基づいてその者が同月に支給されることとなる期末手当の額を超えるときは、同月に支給されるべきその者の期末手当の額は、同条第2項の規定にかかわらず、その差額を同条の規定に基づいて支給されることとなる期末手当の額に加算した額とする。
- 4 平成12年12月に改正前の条例第22条の規定に基づいて支給された職員の勤勉手当の額が、改正後の条例第22条の規定に基づいてその者が同月に支給されることとなる勤勉手当の額を超えるときは、同月に支給されるべきその者の勤勉手当の額は、同条第2項の規定にかかわらず、その差額を同条の規定に基づいて支給されることとなる勤勉手当の額に加算した額とする。
- 5 平成13年3月に改正後の条例第21条の規定に基づいて支給されるべき職員の期末手当の額は、前2項の規定により期末手当及び勤勉手当の額の加算を受けた者にあつては、同条第2項の規定にかかわらず、同条の規定にもとづいて同月に支給されることとなる期末手当の額(以下この項において「第21条の額」という。)から前2項に規定する差額の合計額(当該合計額が第21条の額を超えるときは、第21条の額)を減じた額とする。  
(給与の内払い)
- 6 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払いと見なす。

附 則(平成13年12月25日組合条例第57号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は、平成13年4月1日から適用する。  
(期末手当の額の特例)
- 3 平成13年12月にこの条例による改正前の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「改正前の条例」という。)第21条の規定に基づいて支給された職員の期末手当の額が、改正後の条例第21条の規定に基づいてその者が同月に支給されることとなる期末手当の額を超えるときは、同月に支給されるべきその者の期末手当の額は、同条第2項の規定にかかわらず、その差額を同条の規定に基づいて支給されることとなる期末手当の額に加算した額とする。
- 4 平成14年3月に改正後の条例第21条の規定に基づいて支給されるべき職員の期末手当の額は、前項の規定により期末手当の額の加算を受けた者にあつては、同条第2項の規定にかかわらず、同条の規定に基づいて同月に支給されることとなる期末手当の額(以下この項において「第21条の額」という。)から前項に規定する差額(当該差額が第21条の額を超えるときは、第21条の額)を控除した額とする。

附 則(平成14年12月20日組合条例第60号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日の属する月の翌月の初日(公布の日が月の初日である時は、その日)から施行する。ただし、第2条及び附則第6項から第7項までの規定は、平成15年4月1日から施行する。

(職務の級における最高の号給を超える給料月額等の切替え等)

- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)の前日において第1条の規定による改正前の柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「給与条例」という。)別表第1から別表第4までの給料表に定める職務の級における最高の号給を超える給料月額を受けていた職員の第1条の改正規定の施行日における給料月額及びこれを受けける期間に通算されることとなる期間は、規則で定める。

(施行日前の異動者の号給等の調整)

- 3 施行日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の第1条の改正規定の施行日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が施行日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号給等の基礎)

- 4 前2項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、第1条の規定による改正前の給与条例又は柵原町吉井町特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成10年組合条例第54号)附則第3項から第5項まで及びこれらに基づく規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(平成15年3月に支給する期末手当に関する特例措置)

- 5 平成15年3月に支給する期末手当の額は、第1条の規定による改正後の給与条例(以下この項において「改正後の給与条例」という。)第21条第2項及び第3項から第5項まで又は第24条第2項、第3項及び第7項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額(以下この項において「基準額」という。)から、第1号に掲げる額から第2号に掲げる額を減じた額に相当する額を減じた額(同号に掲げる額が第1号に掲げる額を超える場合には、その超える額に相当する額を基準額に加えた額)とする。この場合において、第1号に掲げる額から第2号に掲げる額を減じた額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

- (1) 平成15年3月1日(期末手当について改正後の給与条例第21条第1項後段又は第24条第7項の規定の適用を受ける職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日。以下この号及び次項において「基準日」という。)まで引き続いて在職した期間で平成14年4月1日から施行日の前日までのもの(当該引き続いて在職した期間以外の在職した期間で同月1日から施行日の前日までのものであって、それ以後の基準日までの期間における任用の事情を考慮して規則で定めるものを含む。次号において「継続在職期間」という。)について支給される給与のうち給料、扶養手当並びにこれらの額が変動することとなる給与(次号において「給料等」という。)の合計額

- (2) 継続在職期間について改正後の給与条例の規定による給料月額(継続在職期間において附則第2項に規定する給料月額を受けていた期間がある職員にあっては、当該期間について規則で定める給料月額)並びに改正後の給与条例の規定による扶養手当の額により算定した場合の給料等の額の合計額

(平成15年6月に支給する期末手当に関する経過措置)

- 6 平成15年6月に支給する期末手当に関する第2条の規定による改正後の給与条例第21条

第2項の規定の適用については、同項中「6ヶ月以内」とあるのは「3ヶ月以内」と、同項第1号中「6ヶ月」とあるのは「3ヶ月」と、同項第2号中「5ヶ月以上6ヶ月未満」とあるのは「2ヶ月15日以上3ヶ月未満」と、同項第3号中「3ヶ月以上5ヶ月未満」とあるのは「1ヶ月15日以上2ヶ月15日未満」と、同項第4号中「3ヶ月未満」とあるのは「1ヶ月15日未満」とする。

(規則への委任)

- 7 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則(平成15年11月28日条例第61号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成15年12月1日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成16年4月1日から施行する。

(職務の級における最高の号給を超える給料月額等の切替え等)

- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)の前日において職員の給与に関する条例(以下「条例」という。)別表第1から別表第4までの給料表に定める職務の級における最高の号給を超える給料月額を受けていた職員の施行日における号給又は給料月額及びこれらを受ける期間に通算されることとなる期間は、管理者が定める。

(施行日前の異動者の号給等の調整)

- 3 施行日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の施行日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が施行日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号給等の基礎)

- 4 前2項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、第1条の規定による改正前の条例及びこれに基づく規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(平成15年12月に支給する期末手当に関する特例措置)

- 5 平成15年12月に支給する期末手当(以下この項において「期末手当」という。)の額は、第1条の規定による改正後の条例(以下この項において「改正後の条例」という。)第19条第2項(同条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び第4項から第6項まで又は第22条第1項から第3項まで、及び第6項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額(以下この項において「基準額」という。)から次に掲げる額の合計額(規則で定める職員にあつては、第1号に掲げる額。以下この項において「調整額」という。)に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

(1) 平成15年4月1日(同月2日から同年12月1日までの間に新たに職員となった者(同年4月1日に在職していた職員で任用の事情を考慮して規則で定めるものを除く。)にあつては、新たに職員となった日(当該日が2以上あるときは、当該日のうち規則で定める日))において職員が受けるべき給料、初任給調整手当、扶養手当、住居手当及び通勤手当の月額合計額に100分の1.07を乗じて得た額に、同年4月から施行日の属する月の前月までの月数(同年4月1日から施行日の前日までの期間において在職しなかった期間、給料を支給されなかった期間その他の規則で定める期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間を考慮して規則で定める月数を減じた月数)を乗じて得た額

(2) 平成15年6月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の1.07を乗じて得



た額

(規則への委任)

- 6 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則(平成17年3月18日条例第70号)

この条例は、平成17年3月22日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成17年11月29日条例第80号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日の属する月の翌月の初日(公布の日が月の初日であるときは、その日)から施行する。ただし、第2条の規定は、平成18年4月1日から施行する。

(職務の級における最高の号給を超える給料月額等の切替え等)

- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)の前日において第1条の規定による改正前の柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「条例」という。)別表1から別表4までの給料表に定める職務の級における最高の号給を超える給料月額を受けていた職員の第1条の改正規定の施行日における給料月額及びこれを受ける期間に通算されることとなる期間は、管理者が定める。

(施行日前の異動者の号給等の調整)

- 3 施行日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の施行日における号給又は給料月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が施行日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号給等の基礎)

- 4 前2項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、第1条の規定による改正前の条例及びこれに基づく規則の規定に従って定められたものでなければならない。

(平成17年12月に支給する期末手当に関する特例措置)

- 5 平成17年12月に支給する期末手当の額は、第1条の規定による改正後の条例第21条第2項の規定に関わらず、この規定により算定される期末手当の額(以下この項において「調整額」という。)から次に掲げる額の合計額(以下この項において「調整額」という。)に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は支給しない。

(1)平成17年4月1日(同月2日から同年12月1日までの間に新たな職員となった者(同年4月1日に在職していた職員で任用の事情を考慮して規則で定めるものを除く。))にあっては、新たに職員となった日(当該日が二以上あるときは、当該日のうち規則で定める日)において職員が受けるべき給料、管理職手当、扶養手当及び住居手当の合計額に、100分の0.36を乗じて得た額に、同年4月から施行日の属する月の前月までの月数(同年4月1日から施行日の前日までの期間において在職しなかった期間、給料を支給されなかった期間その他の規則で定める期間がある職員にあっては、当該月数から当該期間を考慮して規則で定める月数を減じた月数)を乗じて得た額。

(2)平成17年6月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.36を乗じて得た額。

(規則への委任)

- 6 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則(平成18年3月31日条例第81号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。

(職務の級の切替)

- 2 平成18年4月1日(以下「切替日」という。)の前日においてその者が属していた職務の級(以下「旧級」という。)が、附則別表第1に掲げられている職務の級であった職員の切替日における職務の級(以下「新級」という。)は、旧級に対応する同表の新級欄に定める職務の級とする。

(号給の切替え)

- 3 切替日の前日において別表の給料表の適用を受けていた職員の切替日における号給(以下「新号給」という。)は、次項に規定する職員を除き、旧級、切替日の前日においてその者が受けていた号給(以下「旧号給」という。)及びその者が旧号給を受けていた期間(別に定める職員にあっては、別に定める期間。以下「経過期間」という。)に応じて附則別表第2に定める号給とする。

(職務の級における最高の号給を超える俸給月額等の切替え)

- 4 切替日の前日において別表の給料表に定める職務の級に定める職務の級における最高の号給を超える給料月額を受けていた職員の切替日における号給又は給料月額は、規則で定める。

(切替日前の異動者の号給の調整)

- 5 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び町長の定めるこれに準ずる職員の新号給については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、町長の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号給の基礎)

- 6 附則第2項から前項までの規定の適用については、これらの規定に規定する職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号給又は給料月額は、改正前の柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例及びこれに基づく規則によって定められたものでなければならない。

(号給の切替に伴う経過措置)

- 7 切替日の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員で、その者の受ける給料月額が同日において受けていた給料月額(柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成21年組合条例第92号)(以下平成21年柵原吉井特別養護老人ホーム組合改正条例という)の施行日において次の各号に規定する減額改定対象職員である者)にあっては、当該給料月額に当該各号に定める割合を乗じて得た額とし、その額に1円未満の端数を生じたときは切り捨てた額とする。)に達しないこととなるもの(規則で定める職員を除く。)には、給料月額のほか、その差額に相当する額を給料として支給する。

(1) 平成21年柵原吉井特別養護老人ホーム組合改正条例附則第2項に規定する減額改定対象職員(次号に規定する職員を除く。) 100分の99.1

(2) 前号に規定する職員以外の職員 100分の99.34

- 8 切替日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員(前項に規定する職員を除く。)について、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる

ときは、当該職員には、規則に定めるところにより、同項の規定に準じて、給料を支給する。

9 切替日以降に新たに給料表の適用を受けることとなった職員について、任用の事情等を考慮して前2項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、規則の定めるところにより、前2項の規定に準じて、給料を支給する。

10 前3項の規定による給料を支給される職員に関する第8条第2項(第9条第2項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。)の規定の適用については、第8条第2項中「調整前における給料月額」とあるのは「調整前における給料月額と柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成18年組合条例第81号)附則第7項から第9項までの規定による給料の額との合計額」とする。

(規則への委任)

11 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例施行に関し必要な事項は、規則で定める。

(柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の育児休業に関する条例の一部改正)

12 柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の育児休業に関する条例(平成4年柵原吉井特別養護老人ホーム組合条例第43号)の一部を次のように改正する。

第6条第1項中「(以下「調整期間」という。)」を削り、「(以下この項において「復帰の日」という。) またはその日から1年以内の昇給の時期」を「及びその日以後における最初の昇給日又はそのいずれかの日」に、「給料月額を調整し、若しくは調整期間の範囲内で復帰の日の翌日以後その者の最初の昇給に係る期間を短縮」を「号給を調整」に改め、同条第2項を削る。

13 第7項の規定による給料の額については、平成24年7月1日以後、同項による額からその3分の1(その額が10,000円を超える場合にあっては、10,000円)を減じた額とし、平成25年4月1日以後、同項による額からその3分の2(その額が10,000円を超える場合にあっては10,000円)を減じた額とし、平成26年4月1日以後、同項の規定による給料は支給しない。

(施行期日)

1 この条例は、平成24年7月1日から施行する。

給料表	旧 級	新 級
行政職給料表 (一)	1 級	1 級
	2 級	
	3 級	2 級
	4 級	3 級
	5 級	
	6 級	4 級
	7 級	5 級
	8 級	6 級

行政職給料表（二）	1級	1級
	2級	2級
	3級	3級
	4級	
医療職給料表（三）	1級	1級
	2級	2級
	3級	3級
	4級	

附則別表2（附則第3項関係）

イ 行政職給料表（一）の適用を受ける職員の新号給

旧号給	経過期間	旧級							
		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1	3月未満			1	1	5	1	1	1
	3月以上6月未満			2	1	6	1	1	1
	6月以上9月未満			3	1	7	1	1	1
	9月以上12月未満			4	1	8	1	1	1
	12月以上			5	1	9	1	1	1
2	3月未満	1	25	5	1	9	1	1	1
	3月以上6月未満	2	26	6	2	10	1	1	1
	6月以上9月未満	3	27	7	3	11	1	1	1
	9月以上12月未満	4	28	8	4	12	1	1	1
	12月以上	5	29	9	5	13	1	1	1
3	3月未満	5	29	9	5	13	1	1	1
	3月以上6月未満	6	30	10	6	14	2	1	1
	6月以上9月未満	7	31	11	7	15	3	1	1
	9月以上12月未満	8	32	12	8	16	4	1	1
	12月以上	9	33	13	9	17	5	1	1
4	3月未満	9	33	13	9	17	5	1	1
	3月以上6月未満	10	34	14	10	18	6	2	1
	6月以上9月未満	11	35	15	11	19	7	3	1
	9月以上12月未満	12	36	16	12	20	8	4	1
	12月以上	13	37	17	13	21	9	5	1
5	3月未満	13	37	17	13	21	9	5	1
	3月以上6月未満	14	38	18	14	22	10	6	2
	6月以上9月未満	15	39	19	15	23	11	7	3
	9月以上12月未満	16	40	20	16	24	12	8	4

	1 2 月以上	17	41	21	17	25	13	9	5
6	3 月未満	17	41	21	17	25	13	9	5
	3 月以上 6 月未満	18	42	22	18	26	14	10	6
	6 月以上 9 月未満	19	43	23	19	27	15	11	7
	9 月以上 1 2 月未満	20	44	24	20	28	16	12	8
	1 2 月以上	21	45	25	21	29	17	13	9
7	3 月未満	21	45	25	21	29	17	13	9
	3 月以上 6 月未満	22	46	26	22	30	18	14	10
	6 月以上 9 月未満	23	47	27	23	31	19	15	11
	9 月以上 1 2 月未満	24	48	28	24	32	20	16	12
	1 2 月以上	25	49	29	25	33	21	17	13
8	3 月未満	25	49	29	25	33	21	17	13
	3 月以上 6 月未満	26	50	30	26	34	22	18	14
	6 月以上 9 月未満	27	51	31	27	35	23	19	15
	9 月以上 1 2 月未満	28	52	32	28	36	24	20	16
	1 2 月以上	29	53	33	29	37	25	21	17
9	3 月未満	29	53	33	29	37	25	21	17
	3 月以上 6 月未満	29	54	34	30	38	26	22	18
	6 月以上 9 月未満	30	55	35	31	39	27	23	19
	9 月以上 1 2 月未満	30	56	36	32	40	28	24	20
	1 2 月以上	31	57	37	33	41	29	25	21
10	3 月未満	31	57	37	33	41	29	25	21
	3 月以上 6 月未満	31	58	38	34	42	30	26	22
	6 月以上 9 月未満	32	59	39	35	43	31	27	23
	9 月以上 1 2 月未満	32	60	40	36	44	32	28	24
	1 2 月以上	33	61	41	37	45	33	29	25
11	3 月未満	33	61	41	37	45	33	29	25
	3 月以上 6 月未満	33	62	42	38	46	34	30	26
	6 月以上 9 月未満	33	63	43	39	47	35	31	27
	9 月以上 1 2 月未満	34	64	44	40	48	36	32	28
	1 2 月以上	34	65	45	41	49	37	33	29
12	3 月未満	34	65	45	41	49	37	33	29
	3 月以上 6 月未満	34	66	46	42	50	38	34	30
	6 月以上 9 月未満	35	67	47	43	51	39	35	31
	9 月以上 1 2 月未満	35	68	48	44	52	40	36	32
	1 2 月以上	35	69	49	45	53	41	37	33
13	3 月未満	35	69	49	45	53	41	37	33
	3 月以上 6 月未満	36	70	50	46	54	42	38	34
	6 月以上 9 月未満	36	71	51	47	55	43	39	35
	9 月以上 1 2 月未満	36	72	52	48	56	44	40	36
	1 2 月以上	37	73	53	49	57	45	41	37
14	3 月未満	37	73	53	49	57	45	41	37
	3 月以上 6 月未満	37	74	54	49	58	46	42	38
	6 月以上 9 月未満	37	75	55	50	59	47	43	39
	9 月以上 1 2 月未満	37	76	56	50	60	48	44	40

	1 2 月以上	38	77	57	51	61	49	45	41
15	3 月未満	38	77	57	51	61	49	45	41
	3 月以上 6 月未満	38	78	58	51	62	50	46	42
	6 月以上 9 月未満	38	79	59	52	63	51	47	43
	9 月以上 1 2 月未満	38	80	60	52	64	52	48	44
	1 2 月以上	39	81	61	53	65	53	49	45
16	3 月未満	39	81	61	53	65	53	49	45
	3 月以上 6 月未満	39	82	62	54	66	54	50	46
	6 月以上 9 月未満	39	83	63	55	67	55	51	47
	9 月以上 1 2 月未満	39	84	64	56	68	56	52	48
	1 2 月以上	40	85	65	57	69	57	53	49
17	3 月未満		85	65	57	69	57	53	49
	3 月以上 6 月未満		86	66	57	70	58	54	50
	6 月以上 9 月未満		87	67	58	71	59	55	51
	9 月以上 1 2 月未満		88	68	58	72	60	56	52
	1 2 月以上		89	69	59	73	61	57	53
18	3 月未満		89	69	59	73	61	57	53
	3 月以上 6 月未満		90	70	59	74	62	58	54
	6 月以上 9 月未満		91	71	60	75	63	59	55
	9 月以上 1 2 月未満		92	72	60	76	64	60	56
	1 2 月以上		93	73	61	77	65	61	57
19	3 月未満		93	73	61	77	65	61	57
	3 月以上 6 月未満		93	74	61	78	66	62	58
	6 月以上 9 月未満		93	75	61	79	67	63	59
	9 月以上 1 2 月未満		93	76	62	80	68	64	60
	1 2 月以上		93	77	62	81	69	65	61
20	3 月未満			77	62	81	69	65	61
	3 月以上 6 月未満			78	62	82	70	66	62
	6 月以上 9 月未満			79	63	83	71	67	63
	9 月以上 1 2 月未満			80	63	84	72	68	64
	1 2 月以上			81	63	85	73	69	65
21	3 月未満			81	63	85	73	69	65
	3 月以上 6 月未満			82	64	86	74	70	66
	6 月以上 9 月未満			83	64	87	75	71	67
	9 月以上 1 2 月未満			84	64	88	76	72	68
	1 2 月以上			85	65	89	77	73	69
22	3 月未満			85	65	89	77	73	
	3 月以上 6 月未満			86	65	90	78	74	
	6 月以上 9 月未満			87	66	91	79	75	
	9 月以上 1 2 月未満			88	66	92	80	76	
	1 2 月以上			89	67	93	81	77	
23	3 月未満			89	67	93	81		
	3 月以上 6 月未満			90	67	94	82		
	6 月以上 9 月未満			91	68	95	83		
	9 月以上 1 2 月未満			92	68	96	84		

	1 2 月以上			93	69	97	85		
24	3 月未滿			93	69	97	85		
	3 月以上 6 月未滿			94	70	98	86		
	6 月以上 9 月未滿			95	71	99	87		
	9 月以上 1 2 月未滿			96	72	100	88		
	1 2 月以上			97	73	101	89		
25	3 月未滿			97	73	101			
	3 月以上 6 月未滿			98	73	102			
	6 月以上 9 月未滿			99	74	103			
	9 月以上 1 2 月未滿			100	74	104			
	1 2 月以上			101	75	105			
26	3 月未滿			101	75	105			
	3 月以上 6 月未滿			102	75	106			
	6 月以上 9 月未滿			103	76	107			
	9 月以上 1 2 月未滿			104	76	108			
	1 2 月以上			105	77	109			
27	3 月未滿			105	77				
	3 月以上 6 月未滿			106	78				
	6 月以上 9 月未滿			107	79				
	9 月以上 1 2 月未滿			108	80				
	1 2 月以上			109	81				
28	3 月未滿			109	81				
	3 月以上 6 月未滿			110	82				
	6 月以上 9 月未滿			111	83				
	9 月以上 1 2 月未滿			112	84				
	1 2 月以上			113	85				
29	3 月未滿			113					
	3 月以上 6 月未滿			114					
	6 月以上 9 月未滿			115					
	9 月以上 1 2 月未滿			116					
	1 2 月以上			117					
30	3 月未滿			117					
	3 月以上 6 月未滿			118					
	6 月以上 9 月未滿			119					
	9 月以上 1 2 月未滿			120					
	1 2 月以上			121					
31	3 月未滿			121					
	3 月以上 6 月未滿			122					
	6 月以上 9 月未滿			123					
	9 月以上 1 2 月未滿			124					
	1 2 月以上			125					
32	3 月未滿			125					
	3 月以上 6 月未滿			125					
	6 月以上 9 月未滿			125					
	9 月以上 1 2 月未滿			125					

	1 2 月以上			125				
--	---------	--	--	-----	--	--	--	--

ロ 行政職給料表（二）の適用を受ける職員の新号給

旧号給	経過期間	旧級			
		1 級	2 級	3 級	4 級
1	3 月未満		1	1	5
	3 月以上 6 月未満		1	1	6
	6 月以上 9 月未満		1	1	7
	9 月以上 1 2 月未満		1	1	8
	1 2 月以上		1	1	9
2	3 月未満	1	1	1	9
	3 月以上 6 月未満	2	2	1	10
	6 月以上 9 月未満	3	3	1	11
	9 月以上 1 2 月未満	4	4	1	12
	1 2 月以上	5	5	1	13
3	3 月未満	5	5	1	13
	3 月以上 6 月未満	6	6	2	14
	6 月以上 9 月未満	7	7	3	15
	9 月以上 1 2 月未満	8	8	4	16
	1 2 月以上	9	9	5	17
4	3 月未満	9	9	5	17
	3 月以上 6 月未満	10	10	6	18
	6 月以上 9 月未満	11	11	7	19
	9 月以上 1 2 月未満	12	12	8	20
	1 2 月以上	13	13	9	21
5	3 月未満	13	13	9	21
	3 月以上 6 月未満	14	14	10	22
	6 月以上 9 月未満	15	15	11	23
	9 月以上 1 2 月未満	16	16	12	24
	1 2 月以上	17	17	13	25
6	3 月未満	17	17	13	25
	3 月以上 6 月未満	18	18	14	26
	6 月以上 9 月未満	19	19	15	27
	9 月以上 1 2 月未満	20	20	16	28
	1 2 月以上	21	21	17	29
7	3 月未満	21	21	17	29
	3 月以上 6 月未満	22	22	18	30
	6 月以上 9 月未満	23	23	19	31
	9 月以上 1 2 月未満	24	24	20	32
	1 2 月以上	25	25	21	33
8	3 月未満	25	25	21	33
	3 月以上 6 月未満	26	26	22	34
	6 月以上 9 月未満	27	27	23	35
	9 月以上 1 2 月未満	28	28	24	36
	1 2 月以上	29	29	25	37
9	3 月未満	29	29	25	37



	3月以上6月未満	30	30	26	38
	6月以上9月未満	31	31	27	39
	9月以上12月未満	32	32	28	40
	12月以上	33	33	29	41
10	3月未満	33	33	29	41
	3月以上6月未満	34	34	30	42
	6月以上9月未満	35	35	31	43
	9月以上12月未満	36	36	32	44
	12月以上	37	37	33	45
11	3月未満	37	37	33	45
	3月以上6月未満	38	38	34	46
	6月以上9月未満	39	39	35	47
	9月以上12月未満	40	40	36	48
	12月以上	41	41	37	49
12	3月未満	41	41	37	49
	3月以上6月未満	42	42	38	50
	6月以上9月未満	43	43	39	51
	9月以上12月未満	44	44	40	52
	12月以上	45	45	41	53
13	3月未満	45	45	41	53
	3月以上6月未満	46	46	42	54
	6月以上9月未満	47	47	43	55
	9月以上12月未満	48	48	44	56
	12月以上	49	49	45	57
14	3月未満	49	49	45	57
	3月以上6月未満	50	50	46	58
	6月以上9月未満	51	51	47	59
	9月以上12月未満	52	52	48	60
	12月以上	53	53	49	61
15	3月未満	53	53	49	61
	3月以上6月未満	54	54	50	62
	6月以上9月未満	55	55	51	63
	9月以上12月未満	56	56	52	64
	12月以上	57	57	53	65
16	3月未満	57	57	53	65
	3月以上6月未満	58	58	54	66
	6月以上9月未満	59	59	55	67
	9月以上12月未満	60	60	56	68
	12月以上	61	61	57	69
17	3月未満	61	61	57	69
	3月以上6月未満	62	62	58	70
	6月以上9月未満	63	63	59	71
	9月以上12月未満	64	64	60	72
	12月以上	65	65	61	73
18	3月未満	65	65	61	73

	3月以上6月未満	66	66	62	74
	6月以上9月未満	67	67	63	75
	9月以上12月未満	68	68	64	76
	12月以上	69	69	65	77
19	3月未満	69	69	65	77
	3月以上6月未満	70	70	65	78
	6月以上9月未満	71	71	66	79
	9月以上12月未満	72	72	66	80
	12月以上	73	73	67	81
20	3月未満	73	73	67	81
	3月以上6月未満	74	74	67	82
	6月以上9月未満	75	75	68	83
	9月以上12月未満	76	76	68	84
	12月以上	77	77	69	85
21	3月未満	77	77	69	85
	3月以上6月未満	78	78	70	86
	6月以上9月未満	79	79	71	87
	9月以上12月未満	80	80	72	88
	12月以上	81	81	73	89
22	3月未満	81	81	73	89
	3月以上6月未満	82	82	73	90
	6月以上9月未満	83	83	74	91
	9月以上12月未満	84	84	74	92
	12月以上	85	85	75	93
23	3月未満	85	85	75	93
	3月以上6月未満	86	86	75	94
	6月以上9月未満	87	87	76	95
	9月以上12月未満	88	88	76	96
	12月以上	89	89	77	97
24	3月未満	89	89	77	97
	3月以上6月未満	90	90	77	98
	6月以上9月未満	91	91	78	99
	9月以上12月未満	92	92	78	100
	12月以上	93	93	79	101
25	3月未満	93	93	79	101
	3月以上6月未満	94	94	79	102
	6月以上9月未満	95	95	80	103
	9月以上12月未満	96	96	80	104
	12月以上	97	97	81	105
26	3月未満	97	97	81	105
	3月以上6月未満	98	98	82	106
	6月以上9月未満	99	99	83	107
	9月以上12月未満	100	100	84	108
	12月以上	101	101	85	109
27	3月未満	101	101	85	109

	3月以上6月未満	102	102	85	110
	6月以上9月未満	103	103	86	111
	9月以上12月未満	104	104	86	112
	12月以上	105	105	87	113
28	3月未満	105	105	87	113
	3月以上6月未満	106	106	87	114
	6月以上9月未満	107	107	88	115
	9月以上12月未満	108	108	88	116
	12月以上	109	109	89	117
29	3月未満	109	109	89	117
	3月以上6月未満	110	110	90	118
	6月以上9月未満	111	111	91	119
	9月以上12月未満	112	112	92	120
	12月以上	113	113	93	121
30	3月未満	113	113	93	121
	3月以上6月未満	114	114	93	122
	6月以上9月未満	115	115	94	123
	9月以上12月未満	116	116	94	124
	12月以上	117	117	95	125
31	3月未満	117	117	95	125
	3月以上6月未満	118	118	95	126
	6月以上9月未満	119	119	96	127
	9月以上12月未満	120	120	96	128
	12月以上	121	121	97	129
32	3月未満	121	121		
	3月以上6月未満	121	122		
	6月以上9月未満	121	123		
	9月以上12月未満	121	124		
	12月以上	121	125		
33	3月未満		125		
	3月以上6月未満		126		
	6月以上9月未満		127		
	9月以上12月未満		128		
	12月以上		129		

ロ 医療職給料表（三）の適用を受ける職員の新号給

旧号給	旧級	1級	2級	3級	4級
	経過期間				
1	3月未満			1	1
	3月以上6月未満			1	1
	6月以上9月未満			1	1
	9月以上12月未満			1	1
	12月以上			1	1
2	3月未満	1	1	1	1
	3月以上6月未満	2	2	2	1
	6月以上9月未満	3	3	3	1

	9月以上12月未満	4	4	4	1
	12月以上	5	5	5	1
3	3月未満	5	5	5	1
	3月以上6月未満	6	6	6	2
	6月以上9月未満	7	7	7	3
	9月以上12月未満	8	8	8	4
	12月以上	9	9	9	5
4	3月未満	9	9	9	5
	3月以上6月未満	10	10	10	6
	6月以上9月未満	11	11	11	7
	9月以上12月未満	12	12	12	8
	12月以上	13	13	13	9
5	3月未満	13	13	13	9
	3月以上6月未満	14	14	14	10
	6月以上9月未満	15	15	15	11
	9月以上12月未満	16	16	16	12
	12月以上	17	17	17	13
6	3月未満	17	17	17	13
	3月以上6月未満	18	18	18	14
	6月以上9月未満	19	19	19	15
	9月以上12月未満	20	20	20	16
	12月以上	21	21	21	17
7	3月未満	21	21	21	17
	3月以上6月未満	22	22	22	18
	6月以上9月未満	23	23	23	19
	9月以上12月未満	24	24	24	20
	12月以上	25	25	25	21
8	3月未満	25	25	25	21
	3月以上6月未満	26	26	26	22
	6月以上9月未満	27	27	27	23
	9月以上12月未満	28	28	28	24
	12月以上	29	29	29	25
9	3月未満	29	29	29	25
	3月以上6月未満	30	30	30	26
	6月以上9月未満	31	31	31	27
	9月以上12月未満	32	32	32	28
	12月以上	33	33	33	29
10	3月未満	33	33	33	29
	3月以上6月未満	34	34	34	30
	6月以上9月未満	35	35	35	31
	9月以上12月未満	36	36	36	32
	12月以上	37	37	37	33
11	3月未満	37	37	37	33
	3月以上6月未満	38	38	38	34
	6月以上9月未満	39	39	39	35

	9月以上12月未満	40	40	40	36
	12月以上	41	41	41	37
12	3月未満	41	41	41	37
	3月以上6月未満	42	42	42	38
	6月以上9月未満	43	43	43	39
	9月以上12月未満	44	44	44	40
	12月以上	45	45	45	41
13	3月未満	45	45	45	41
	3月以上6月未満	46	46	46	42
	6月以上9月未満	47	47	47	43
	9月以上12月未満	48	48	48	44
	12月以上	49	49	49	45
14	3月未満	49	49	49	45
	3月以上6月未満	50	50	50	46
	6月以上9月未満	51	51	51	47
	9月以上12月未満	52	52	52	48
	12月以上	53	53	53	49
15	3月未満	53	53	53	49
	3月以上6月未満	54	54	54	50
	6月以上9月未満	55	55	55	51
	9月以上12月未満	56	56	56	52
	12月以上	57	57	57	53
16	3月未満	57	57	57	53
	3月以上6月未満	58	58	58	54
	6月以上9月未満	59	59	59	55
	9月以上12月未満	60	60	60	56
	12月以上	61	61	61	57
17	3月未満	61	61	61	57
	3月以上6月未満	62	62	62	58
	6月以上9月未満	63	63	63	59
	9月以上12月未満	64	64	64	60
	12月以上	65	65	65	61
18	3月未満	65	65	65	61
	3月以上6月未満	66	66	66	62
	6月以上9月未満	67	67	67	63
	9月以上12月未満	68	68	68	64
	12月以上	69	69	69	65
19	3月未満	69	69	69	65
	3月以上6月未満	70	70	70	66
	6月以上9月未満	71	71	71	67
	9月以上12月未満	72	72	72	68
	12月以上	73	73	73	69
20	3月未満	73	73	73	69
	3月以上6月未満	74	74	74	70
	6月以上9月未満	75	75	75	71

	9月以上12月未満	76	76	76	72
	12月以上	77	77	77	73
21	3月未満	77	77	77	73
	3月以上6月未満	78	78	78	74
	6月以上9月未満	79	79	79	75
	9月以上12月未満	80	80	80	76
	12月以上	81	81	81	77
22	3月未満	81	81	81	77
	3月以上6月未満	82	82	82	78
	6月以上9月未満	83	83	83	79
	9月以上12月未満	84	84	84	80
	12月以上	85	85	85	81
23	3月未満	85	85	85	81
	3月以上6月未満	86	86	86	82
	6月以上9月未満	87	87	87	83
	9月以上12月未満	88	88	88	84
	12月以上	89	89	89	85
24	3月未満	89	89	89	85
	3月以上6月未満	90	90	90	86
	6月以上9月未満	91	91	91	87
	9月以上12月未満	92	92	92	88
	12月以上	93	93	93	89
25	3月未満	93	93	93	89
	3月以上6月未満	94	94	94	90
	6月以上9月未満	95	95	95	91
	9月以上12月未満	96	96	96	92
	12月以上	97	97	97	93
26	3月未満	97	97	97	93
	3月以上6月未満	98	98	98	94
	6月以上9月未満	99	99	99	95
	9月以上12月未満	100	100	100	96
	12月以上	101	101	101	97
27	3月未満	101	101	101	97
	3月以上6月未満	102	102	102	98
	6月以上9月未満	103	103	103	99
	9月以上12月未満	104	104	104	100
	12月以上	105	105	105	101
28	3月未満	105	105	105	101
	3月以上6月未満	106	106	106	102
	6月以上9月未満	107	107	107	103
	9月以上12月未満	108	108	108	104
	12月以上	109	109	109	105
29	3月未満	109	109	109	
	3月以上6月未満	110	110	110	
	6月以上9月未満	111	111	111	

	9月以上12月未満	112	112	112	
	12月以上	113	113	113	
30	3月未満	113	113	113	
	3月以上6月未満	114	114	114	
	6月以上9月未満	115	115	115	
	9月以上12月未満	116	116	116	
	12月以上	117	117	117	
31	3月未満	117	117	117	
	3月以上6月未満	118	118	118	
	6月以上9月未満	119	119	119	
	9月以上12月未満	120	120	120	
	12月以上	121	121	121	
32	3月未満	121	121		
	3月以上6月未満	122	122		
	6月以上9月未満	123	123		
	9月以上12月未満	124	124		
	12月以上	125	125		
33	3月未満	125	125		
	3月以上6月未満	126	126		
	6月以上9月未満	127	127		
	9月以上12月未満	128	128		
	12月以上	129	129		
34	3月未満	129	129		
	3月以上6月未満	130	130		
	6月以上9月未満	131	131		
	9月以上12月未満	132	132		
	12月以上	133	133		
35	3月未満	133	133		
	3月以上6月未満	134	134		
	6月以上9月未満	135	135		
	9月以上12月未満	136	136		
	12月以上	137	137		
36	3月未満	137	137		
	3月以上6月未満	138	138		
	6月以上9月未満	139	139		
	9月以上12月未満	140	140		
	12月以上	141	141		
37	3月未満	141	141		
	3月以上6月未満	142	142		
	6月以上9月未満	143	143		
	9月以上12月未満	144	144		
	12月以上	145	145		
38	3月未満	145	145		
	3月以上6月未満	146	146		
	6月以上9月未満	147	147		

	9月以上12月未満	148	148		
	12月以上	149	149		
39	3月未満	149			
	3月以上6月未満	150			
	6月以上9月未満	151			
	9月以上12月未満	152			
	12月以上	153			
40	3月未満	153			
	3月以上6月未満	154			
	6月以上9月未満	155			
	9月以上12月未満	156			
	12月以上	157			
41	3月未満	157			
	3月以上6月未満	158			
	6月以上9月未満	159			
	9月以上12月未満	160			
	12月以上	161			

(施行期日)

この条例は、平成19年1月1日から施行する。

附 則(平成19年3月30日組合条例第84号)

(施行期日)

1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。

(平成23年3月31日までの間における管理職手当に関する経過措置)

2 柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成18年組合条例第81号。附則第4項において「平成18年改正条例」という。)附則第7項から附則第9項までの規定による給料を支給される職員のうちその者の受ける給料月額と当該給料の額との合計額が、その者の属する職務の級における最高号給の給料月額を超える職員についてこの条例による改正後の柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例第9条第2項の規定の運用については、平成23年3月31日までの間は、同項の規定中「その者の給料月額と柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給料に関する条例の一部を改正する条例(平成18年組合条例第81号)附則第7項から第9項までの規定による給料の額との合計額」とする。

(規則への委任)

3 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

(関係条例の一部改正)

4 平成18年改正条例の一部を次のように改正する。

附則第10項を次のように改める。

10 削除

附則(平成19年12月25日組合条例第89号)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成20年4月1日から施行する。

2 第1条の規定(美咲町職員の給与に関する条例(以下「給与条例」という。))第21条第



2 項の改正規定を除く。)による改正後の給与条例(以下「改正後の給与条例」という。)の規定は、平成 19 年 4 月 1 日から、第 1 条の規定(給与条例第 21 条第 2 項の改正規定に限る。)による改正後の給与条例の規定は、平成 19 年 12 月 1 日から適用する。

(平成 19 年 4 月 1 日から施行日の前日までの間における異動者の号給)

3 平成 19 年 4 月 1 日からこの条例の施行の日(次項において「施行日」という。)の前日までの間において、第 1 条の規定による改正前の給与条例(以下「改正前給与条例」という。)の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給に異動のあった職員のうち、管理者の定める職員の、改正後の給与条例の規定による当該適用又は異動の日における号給は、管理者が別に定めるところによる。

(施行日から平成 20 年 3 月 31 日までの間における異動者の号給の調整)

4 施行日から平成 20 年 3 月 31 日までの間において、改正後の給与条例の規定により、新たに給料表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号給に異動のあった職員の当該適用又は異動の日における号給については、当該適用又は異動について、まず改正前給与条例の規定が適用され、次いで当該適用又は異動の日から改正後の給与条例の規定が適用されるものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(給与の内払)

5 改正後の給与条例の規定を適用する場合においては、改正前給与条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の給与条例の規定による給与の内払いとみなす。

(規則への委任)

6 前 3 項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附則(平成 21 年 5 月 29 日組合条例第 91 号)

第 1 条 附則に次の 1 項を加える。

7 平成 21 年 6 月に支給する期末手当及び勤勉手当に関する第 20 条第 2 項及び第 21 条第 2 項の規定の運用については、第 20 条第 2 項中「100 分の 140、」とあるのは「100 分の 125、」と、第 21 条第 2 項第 1 号中「100 分の 75」とあるのは「100 分の 70」とする。

(施行期日等)

1 この条例は、交付の日から施行する。

附則(平成 21 年 11 月 30 日組合条例第 92 号)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日の属する月の翌月の初日(公布の日が月の初日であるときは、その日)から施行する。ただし、第 2 条の規定は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

(平成 21 年 12 月に支給する期末手当に関する特例措置)

2 平成 21 年 12 月に支給する期末手当の額は、第 1 条の規定による改正後の職員の給与に関する条例第 20 条第 2 項の規定にかかわらず、同項の規定により算定される期末手当の額(以下この項において「基準額」という。)に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が、基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

(1)平成 21 年 4 月 1 日(同月 2 日から同年 12 月 1 日までの間に職員(職員の給与に関する条例第 23 条に規定する職員を除く。以下この項において同じ。)以外の者又は職員であって適用される給料表並びにその職務の級及び号給がそれぞれ次の表の給料表欄、職務の級欄及び号給欄に掲げるものであるものからこれらの職員以外の職員(以下この項において「減額改定対象職員」という。)となった者(同年 4 月 1 日に減額改定対象職員であった者で任用の事情を考慮して規則で定めるものを除く。))にあっては、その減額改定対象職員となった日(当該日が 2 以上あるときは、当該日のうち規則で定める日))において減額改定対象職員が受けるべき給料、管理職手当、扶養手当、地域手当及び住

居手当の月額合計額に100分の0.24を乗じて得た額に、同月から施行日の属する月の前月までの月数(同年4月1日から施行日の前日までの期間において、在職しなかった期間、給料を支給されなかった期間、減額改定対象職員以外の職員であった期間その他の規則で定める期間がある職員にあっては、当該月数から当該期間を考慮して規則で定める月数を減じた月数)を乗じて得た期間

給料表	職務の級	号給
行政職給料表(一)	1級	1号給から56号給まで
	2級	1号給から24号給まで
	3級	1号給から8号給まで
行政職給料表(二)	1級	1号給から68号給まで
	2級	1号給から32号給まで
医療職給料表(三)	1級	1号給から56号給まで
	2級	1号給から40号給まで
	3級	1号給から16号給まで
	4級	1号給から4号給まで

(2)平成21年6月1日において減額改定対象職員であった者(任用の事情を考慮して規則で定める者を除く。)に同月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.24を乗じて得た額

(規則への委任)

3 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附則(平成22年11月30日組合条例第94号)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日の属する月の翌月の初日(公布の日が月の初日であるときは、その日)から施行する。ただし、第2条の規定は、平成23年4月1日から施行する。

(平成22年12月に支給する期末手当に関する特例措置)

2 平成22年12月に支給する期末手当の額は、第1条の規定による改正後の職員の給与に関する条例第20号第2項の規定に関わらず、同項の規定により算定される期末手当の額(以下この項において「基準額」という。)から次に掲げる額の合計額(以下この項において「調整額」という。)に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が、基準額以上となるときは、期末手当は支給しない。

(1)平成22年4月1日(同月2日から同年12月1日までの間に職員(職員の給与に関する条例第23条に規定する職員を除く。以下この項において同じ。)以外の者又は職員であって適用される給料表並びにその職務の級及び号給がそれぞれ次の表の給料表欄、職務の級欄及び号給欄にかかげるものであるものからこれらの職員以外の職員(以下この項において「減額改定対象職員」という。)となった者(同年4月1日に減額改定対象職員であった者で任用の事情を考慮して規則で定めるものを除く。)にあっては、その減額改定対象職員となった日(当該日が2以上あるときは、当該日のうち規則で定める日))において減額改定対象職員が受けるべき給料、管理職手当、扶養手当、地域手当の月額合計額に100分の0.28を乗じて得た額に、同月から施行日の属する月の前月までの月数(同年4月1日から施行日の前日までの期間において、在職しなかった期間、給料を支給されなかった期間、減額改定対象職員以外の職員であった期間その他の規則で定める期間がある職員にあっては、当該月数から当該期間を考慮して規則で定める月数を減じた月数)を乗じて得た額

給料表	職務の級	号給
-----	------	----

行政職給料表（一）	1級	1号給から93号給まで
	2級	1号給から64号給まで
	3級	1号給から48号給まで
	4級	1号給から32号給まで
	5級	1号給から24号給まで
	6級	1号給から16号給まで
行政職給料表（二）	1級	1号給から108号給まで
	2級	1号給から72号給まで
	3級	1号給から64号給まで
	4級	1号給から36号給まで
医療職給料表（三）	1級	1号給から96号給まで
	2級	1号給から80号給まで
	3級	1号給から56号給まで
	4級	1号給から44号給まで

(1)平成22年6月1日において減額改定対象職員であった者(任用の事情を考慮して規則で定める者を除く)に同月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.28を乗じて得た額

(規則への委任)

3 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附則(平成26年1月14日組合条例第97号)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第1条の規定は、平成26年4月1日から適用し、第2条の規定は平成25年9月1日から適用する。

附 則(平成26年11月28日組合条例第98号)

(施行期日等)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条並びに附則第4条から第6条までの規定は、平成27年4月1日から施行する。

2 第1条の規定(柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(以下「給与条例」という。))第21条第2項の改正規定を除く。附則第3条において同じ。)による改正後の給与条例(附則第3条において「改正後の給与条例」という。)の規定は、平成26年4月1日から適用する。

(適用日前の異動者の号給の調整)

第2条 適用日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職員の適用日における号給については、その者が適用日において職務の級を異にする異動をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(給与の内払い)

第3条 改正後の給与条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の給与条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の給与条例の規定による給与の内払いとみなす。

(切替日前の異動者の号給の調整)

第4条 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び管理者の定めるこれに準ずる職

員の切替日における号給については、その者が切替日において職務の級を異にする異動をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、管理者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(給料の切替えに伴う経過措置)

第5条 切替日の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員で、その者の受ける給料月額が同日において受けていた給料月額に達しないこととなるもの（規則で定める職員を除く。）には、平成30年3月31日までの間、給料月額のほか、その差額に相当する額を給料として支給する。

2 切替日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（前項に規定する職員を除く。）について、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、規則の定めるところにより、同項の規定に準じて、給料を支給する。

3 切替日以降に新たに給料表の適用を受けることとなった職員について、任用の事情等を考慮して前2項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、規則の定めるところにより、前2項の規定に準じて、給料を支給する。

第6条 前条の規定による給料を支給される職員に関する給与条例第20条第4項（給与条例第21条第3項において準用する場合及び柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の育児休業等に関する条例（平成4年組合条例第43号第16条の規定を含む。）の規定の適用については、給与条例第20条第4項中「給料の月額」とあるのは、「給料の月額と柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成26年組合条例第98号）附則第5条の規定による給料の額との合計額」とする。

(規則への委任)

第7条 附則第2条から前条までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則(平28年2月12日組合条例第100号)

(施行期日等)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成28年4月1日から施行する。

2 第1条の規定による改正後の柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例（以下「改正後の給与条例」という。）の規定は、平成27年4月1日から適用する。

(給与の内払い)

第2条 改正後の給与条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正後の給与条例の規定に基づいて支給された給与（柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成26年組合条例第98号。以下「平成27年改正条例」という。）附則第5条の規定に基づいて支給された給料を含む。）は、改正後の給与条例の規定による給与（平成27年改正条例附則第5条の規定による給料を含む。）の内払いとみなす。

(規則への委任)

第3条 前条に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則(平28年12月16日組合条例第101号)

(施行期日等)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は平成29年4月1日から施行する。

2 第1条の規定（柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例（以下「給与条例」という。）第21条第2項の改正規定を除く。次条において同じ。）による改正後の給与条例（次条において「第1条改正後給与条例」という。）の規定は、平成28年4月1日から適用する。ただし、第21条第2項の改正規定は平成28年12月1日から適用する。

（給与の内払）

第2条 第1条改正後給与条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の給与条例の規定に基づいて支給された給与は、第1条改正後給与条例の規定による給与の内払とみなす。

（平成30年3月31日までの間における扶養手当に関する特例）

第3条 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間は、第2条の規定による改正後の給与条例第11条第3項及び第12条の規定の適用については、同項中「前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき6,500円、同項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人月10,000円」とあるのは「前項第1号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる配偶者」という。）については10,000円、同項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき8,000円（職員に配偶者が不在の場合にあっては、そのうち1人については10,000円）、同項第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族（以下「扶養親族たる父母等」という。）については1人につき6,500円（職員に配偶者及び扶養親族たる子が不在の場合にあっては、そのうち1人については9,000円）」と、同条第1項中「その旨」とあるのは「その旨（新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に第1号に掲げる事実が生じた場合において、その職員に配偶者が不在ときは、その旨を含む。）」と、「(2) 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合（扶養親族たる子又は前条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。）」とあるのは

「

(2) 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合（扶養親族たる子又は前条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。）

(3) 扶養親族たる子又は扶養親族たる父母等がある職員が配偶者のない職員となった場合（前号に該当する場合を除く。）

(4) 扶養親族たる子又は扶養親族たる父母等がある職員が配偶者を有するに至った場合（第1号に該当する場合を除く。）

」

と、同条第3項中「においては、その」とあるのは「又は扶養手当を受けている職員について第1項第3号若しくは第4号に掲げる事実が生じた場合においては、これらの」と、「その日が」とあるのは「これらの日が」と、「の改定」とあるのは、「の改定（扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るものがある職員で配偶者のないものが扶養親族たる配偶者を有するに至った場合における当該扶養親族たる子に係る扶養手当の支給額の改定並びに扶養親族たる父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員であって配偶者及び扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがないものが扶養親族たる配偶者又は扶養親族たる子を有するに至った場合の当該扶養親族たる父母等に係る扶養手当の支給額の改定を除く。）、扶養手当を受けている職員のうち扶養親族たる

子で第1項の規定による届出に係るものがある職員が配偶者のない職員となった場合における当該扶養親族たる子に係る扶養手当の支給額の改定及び扶養手当を受けている職員のうち扶養親族たる父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員であって扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがないものが配偶者のない職員となった場合における当該扶養親族たる父母等に係る扶養手当の支給額の改定」とする。

(規則への委任)

第4条 前条に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則(平29年12月21日組合条例第102号)

(施行期日等)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成30年4月1日から施行する。

2 第1条の規定による改正後の柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(次条において「改正後の給与条例」という。)の規定は、平成29年4月1日から適用する。

(給与の内払)

第2条 改正後の給与条例の規定を適用する場合には、第1条の規定による改正前の柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の給与条例の規定による給与の内払とみなす。

(規則への委任)

第3条 前条に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則(平成31年1月23日組合条例第103号)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成31年4月1日から施行する。

2 第1条の規定による改正後の柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員職員の給与に関する条例(次条において「改正後の給与条例」という。)の規定は、平成30年4月1日から適用する。

(給与の内払)

第2条 改正後の給与条例の規定を適用する場合には、第1条の規定による改正前の柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の給与条例の規定による給与の内払とみなす。

(規則への委任)

第3条 前条に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則(令和元年12月16日組合条例第105号)

(施行期日等)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和2年4月1日から施行する。

2 第1条の規定による改正後の柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(次条において「改正後の給与条例」という。)の規定は、平成31年4月1日から適用する。

(給与の内払)

第2条 改正後の給与条例の規定を適用する場合には、第1条の規定による改正前の柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の給与条例の規定による給与の内払とみなす。

(住居手当に関する経過措置)

(規則への委任)

第3条 前条に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則(令和4年3月25日条例第108号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日の属する月の翌月の初日(公布の日が月の初日であるときは、その日)から施行する

附 則(令和4年12月16日条例第109号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし第2条の規定は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(次項において「改正後の給与条例」という。)のは、令和4年4月1日から適用する。

(給与の内払)

- 3 改正後の給与条例の規定を適用する場合には、第1条の規定による改正前の柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、それぞれ改正後の給与条例の規定による給与の内払とみなす。

(規則への委任)

- 4 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則(令和5年12月15日条例第112号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例(次項において「改正後の給与条例」という。)の規定は、令和5年4月1日から適用する。

(給与の内払)

- 3 改正後の給与条例を適用する場合には、第1条の規定による改正前の柵原吉井特別養護老人ホーム組合職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、それぞれ改正後の給与条例の規定による給与の内払とみなす。

(規則への委任)

- 4 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

## 別表(第5条関係)

## 給料表(一)

職 員 の 区 分	職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円	円	円
	1	162,100	208,000	240,900	271,600	295,400	323,100
	2	163,200	209,700	242,400	273,200	297,500	325,300
	3	164,400	211,400	243,800	274,700	299,500	327,500
	4	165,500	212,900	245,200	276,300	301,400	329,500
	5	166,600	214,400	246,400	277,800	303,200	331,500
	6	167,700	216,200	248,000	279,500	305,000	333,500
	7	168,800	217,900	249,500	281,300	306,600	335,400
	8	169,900	219,600	250,900	283,100	308,200	337,300
	9	170,900	221,100	252,000	284,800	309,800	339,200
	10	172,300	222,600	253,400	286,700	312,000	341,200
	11	173,600	224,100	254,900	288,500	314,200	343,200
	12	174,900	225,600	256,200	290,300	316,200	345,200
	13	176,100	226,800	257,500	292,100	318,200	347,000
	14	177,600	228,200	258,700	293,700	320,200	349,000
	15	179,100	229,600	259,900	295,100	322,100	350,900
	16	180,700	231,000	261,100	296,500	324,000	352,800
	17	181,800	232,400	262,300	298,000	325,900	354,500
	18	183,200	234,000	263,600	300,000	327,900	356,500
	19	184,600	235,500	264,900	302,000	329,800	358,300
	20	186,000	236,900	266,200	303,800	331,700	360,200
	21	187,300	238,100	267,600	305,500	333,400	362,100
	22	189,600	239,700	269,100	307,400	335,400	364,000
	23	191,800	241,200	270,700	309,300	337,400	365,900
	24	194,000	242,600	272,200	311,100	339,300	367,800
	25	196,200	243,600	273,800	312,800	340,700	369,700
	26	197,900	245,100	275,500	314,800	342,600	371,600
	27	199,400	246,400	277,100	316,800	344,500	373,500
	28	200,900	247,600	278,700	318,700	346,400	375,400
	29	202,400	248,700	280,300	320,400	348,000	376,900
	30	203,800	249,700	281,800	322,400	349,900	378,700
	31	205,200	250,600	283,300	324,400	351,700	380,500
	32	206,600	251,500	284,800	326,400	353,500	382,100
	33	208,000	252,400	285,900	327,600	355,300	383,800
	34	209,300	253,300	287,500	329,600	357,100	385,200
	35	210,600	254,100	289,000	331,500	358,800	386,600



36	211,900	254,900	290,500	333,500	360,500	388,000
37	213,200	255,600	291,900	335,400	361,900	389,400
38	214,400	256,700	293,500	337,300	363,200	390,600
39	215,600	257,900	295,100	339,200	364,500	391,800
40	216,700	259,000	296,700	341,100	365,900	392,800
41	217,800	260,200	298,200	342,900	367,000	393,900
42	218,900	261,400	299,800	344,800	367,900	395,100
43	219,900	262,500	301,300	346,600	368,900	396,200
44	220,900	263,600	302,800	348,400	370,000	397,300
45	221,800	264,700	304,400	349,900	370,800	398,000
46	222,700	265,800	306,000	351,300	371,700	398,700
47	223,600	266,900	307,600	352,700	372,600	399,400
48	224,500	267,900	309,100	354,200	373,400	400,100
49	225,400	268,900	310,000	355,700	374,200	400,700
50	226,300	269,900	311,500	356,500	375,000	401,300
51	227,200	270,900	313,000	357,500	375,800	401,800
52	228,100	271,800	314,600	358,500	376,500	402,200
53	228,900	272,700	316,200	359,400	377,200	402,600
54	229,800	273,600	317,800	360,500	377,900	402,900
55	230,700	274,500	319,300	361,400	378,600	403,200
56	231,500	275,400	320,800	362,400	379,300	403,500
57	231,800	276,300	322,200	363,300	379,800	403,800
58	232,600	277,200	323,400	364,000	380,400	404,100
59	233,300	278,100	324,500	364,700	381,000	404,400
60	233,900	279,000	325,600	365,300	381,700	404,700
61	234,500	280,000	326,300	365,700	382,100	405,000
62	235,200	281,000	327,200	366,300	382,800	405,300
63	235,800	281,900	328,000	367,000	383,400	405,600
64	236,300	282,800	328,800	367,700	384,000	405,900
65	236,800	283,300	329,600	368,000	384,400	406,200
66	237,300	284,000	330,000	368,700	385,000	406,500
67	237,800	284,700	330,600	369,400	385,600	406,800
68	238,400	285,600	331,300	370,000	386,200	407,100
69	238,900	286,600	332,100	370,300	386,600	407,300
70	239,400	287,400	332,800	370,900	387,100	407,600
71	239,900	288,200	333,500	371,600	387,600	407,900
72	240,400	289,000	334,100	372,200	388,200	408,100
73	240,900	289,700	334,600	372,500	388,500	408,300
74	241,400	290,200	335,200	373,100	388,900	408,600
75	241,800	290,600	335,700	373,800	389,300	408,900
76	242,300	291,000	336,300	374,400	389,700	409,100
77	242,800	291,200	336,600	374,800	390,000	409,300

78	243,300	291,500	337,100	375,300	390,300	409,600
79	243,800	291,700	337,500	375,900	390,600	409,900
80	244,300	292,000	337,900	376,400	390,800	410,100
81	244,700	292,200	338,300	376,900	391,000	410,300
82	245,200	292,400	338,800	377,500	391,300	410,600
83	245,600	292,700	339,300	378,000	391,600	410,900
84	246,000	292,900	339,800	378,300	391,800	411,100
85	246,400	293,200	340,100	378,700	392,000	411,300
86	246,800	293,500	340,500	379,200	392,300	
87	247,200	293,800	341,000	379,600	392,600	
88	247,600	294,100	341,400	380,000	392,800	
89	248,000	294,400	341,700	380,400	393,000	
90	248,500	294,800	342,100	380,900	393,300	
91	248,800	295,100	342,600	381,300	393,600	
92	249,100	295,500	343,000	381,700	393,800	
93	249,400	295,700	343,200	382,000	394,000	
94		295,900	343,600			
95		296,200	344,100			
96		296,600	344,500			
97		296,800	344,700			
98		297,100	345,100			
99		297,500	345,500			
100		297,900	345,800			
101		298,100	346,100			
102		298,400	346,500			
103		298,800	346,900			
104		299,100	347,300			
105		299,300	347,800			
106		299,600	348,200			
107		300,000	348,600			
108		300,300	349,000			
109		300,500	349,500			
110		300,900	349,900			
111		301,300	350,200			
112		301,600	350,500			
113		301,800	351,000			
114		302,000				
115		302,300				
116		302,700				
117		302,900				
118		303,100				
119		303,400				

120	303,700			
121	304,100			
122	304,300			
123	304,600			
124	304,900			
125	305,200			

備考 この表は、他の給料表の適用を受けないすべての職員に適用する。

別表第2（第5条関係）  
給料表(二)

職 員 の 区 分	職 務 の 級 号給	1 級	2 級	3 級	4 級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円
	1	147,100	200,200	219,900	260,200
	2	148,100	201,200	221,000	261,400
	3	149,100	202,200	221,900	262,400
	4	150,100	203,000	222,800	263,500
	5	151,200	203,700	223,800	264,200
	6	152,300	205,200	225,100	265,200
	7	153,400	206,500	226,300	266,100
	8	154,400	207,600	227,400	267,000
	9	155,300	208,900	228,700	267,600
	10	156,400	209,600	230,300	268,300
	11	157,500	210,400	231,800	269,100
	12	158,600	211,100	233,000	269,900
	13	159,500	212,200	234,100	270,700
	14	160,600	213,100	235,300	271,500
	15	161,800	214,000	236,500	272,300
	16	162,900	214,800	237,400	273,100
	17	164,000	215,700	238,000	273,800
	18	165,400	216,700	238,400	274,800
	19	166,700	217,600	238,800	275,700
	20	167,900	218,500	239,300	276,500
	21	169,000	219,200	239,800	277,400
	22	170,200	220,000	241,100	278,000
	23	171,400	220,800	242,300	278,700
	24	172,600	221,400	243,200	279,400
	25	173,700	222,100	244,300	279,900
	26	175,200	222,600	245,500	280,600

27	176,700	223,000	246,700	281,400
28	178,200	223,500	247,900	282,100
29	179,600	224,100	248,700	282,900
30	181,000	225,100	249,800	283,800
31	182,500	226,000	251,000	284,600
32	184,000	226,600	252,100	285,400
33	185,400	227,100	253,200	286,100
34	187,100	228,100	254,100	287,000
35	188,800	229,100	255,000	287,900
36	190,500	230,100	256,000	288,800
37	192,200	230,600	257,000	289,400
38	193,300	231,700	257,800	290,200
39	194,700	232,800	258,600	291,000
40	195,800	233,800	259,500	291,800
41	196,800	234,500	260,400	292,400
42	198,200	235,500	261,300	293,400
43	199,400	236,400	262,200	294,400
44	200,600	237,200	263,200	295,300
45	202,100	238,000	263,800	296,000
46	203,100	238,800	264,700	296,900
47	204,000	239,500	265,700	297,800
48	205,100	240,100	266,600	298,600
49	206,200	240,700	267,600	299,200
50	207,200	241,600	268,400	299,800
51	208,100	242,500	269,200	300,400
52	209,100	243,300	269,900	301,100
53	210,200	244,200	270,500	301,700
54	211,200	245,100	271,300	302,500
55	212,100	245,700	272,100	303,200
56	213,000	246,400	272,900	303,900
57	213,900	247,200	273,500	304,500
58	214,500	247,900	274,400	305,200
59	215,200	248,600	275,300	305,900
60	216,000	249,200	276,200	306,500
61	216,800	249,800	277,100	307,100
62	217,300	250,600	278,100	307,800
63	217,800	251,400	278,900	308,500
64	218,300	252,000	279,800	309,100
65	218,800	252,600	280,600	309,600
66	219,400	253,100	281,400	310,100
67	220,000	253,500	282,200	310,700
68	220,500	253,900	282,900	311,300

69	220,800	254,600	283,500	311,900
70	221,100	255,100	284,300	312,300
71	221,400	255,500	285,100	312,800
72	221,700	255,800	285,800	313,300
73	221,900	256,000	286,500	313,600
74	222,300	256,300	287,200	314,100
75	222,600	256,700	287,900	314,600
76	223,000	257,100	288,700	315,000
77	223,200	257,400	289,200	315,200
78	223,700	257,800	289,700	315,500
79	224,000	258,200	290,100	315,800
80	224,300	258,600	290,500	316,100
81	224,600	258,900	290,900	316,400
82	224,900	259,200	291,300	316,700
83	225,200	259,500	291,800	317,000
84	225,500	259,700	292,300	317,300
85	225,800	259,900	292,600	317,500
86	226,100	260,100	293,100	317,900
87	226,400	260,400	293,700	318,200
88	226,700	260,700	294,200	318,400
89	227,000	260,900	294,500	318,600
90	227,400	261,100	295,000	318,900
91	227,700	261,400	295,500	319,200
92	228,000	261,600	295,800	319,500
93	228,200	261,900	296,200	319,700
94	228,500	262,200	296,700	320,000
95	228,800	262,500	297,200	320,300
96	229,100	262,700	297,700	320,500
97	229,300	262,900	298,000	320,700
98	229,600	263,200	298,400	321,000
99	229,800	263,400	298,900	321,300
100	230,100	263,700	299,400	321,500
101	230,400	264,000	299,800	321,700
102	230,600	264,200	300,200	
103	230,900	264,500	300,500	
104	231,200	264,800	300,800	
105	231,500	265,000	301,100	
106	232,000	265,200	301,500	
107	232,300	265,500	301,900	
108	232,600	265,700	302,300	
109	232,800	266,000	302,600	
110	233,200	266,300	303,000	
111	233,600	266,600	303,400	

112	233,900	266,800	303,700
113	234,100	267,000	303,900
114	234,600	267,300	304,200
115	235,100	267,500	304,500
116	235,600	267,700	304,700
117	235,900	268,000	304,900
118	236,300	268,300	305,200
119	236,700	268,600	305,500
120	237,000	268,900	305,700
121	237,400	269,100	305,900
122		269,300	306,200
123		269,600	306,500
124		269,900	306,700
125		270,100	306,900
126		270,300	307,200
127		270,600	307,500
128		270,900	307,700
129		271,100	307,900
130		271,300	308,200
131		271,600	308,500
132		271,900	308,700
133		272,100	308,900
134		272,300	
135		272,600	
136		272,900	
137		273,100	

備考 この表は、生活相談員介護士長・主任介護士・副主任介護士及び介護士に適用する。

別表第3（第5条関係）  
給料表(三)

職 員 の 区 分	職 務 の 級 号給	1 級	2 級	3 級	4 級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円
	1	183,500	211,000	253,600	272,400
	2	184,900	212,900	255,000	273,300
	3	186,400	214,900	256,500	274,100
	4	187,800	216,800	257,900	274,900
	5	189,300	218,800	259,100	275,400
	6	190,800	220,600	259,900	276,300

7	192,300	222,400	260,700	277,000
8	193,800	224,100	261,400	277,900
9	195,000	225,800	262,100	278,800
10	196,700	227,200	262,800	279,400
11	198,300	228,500	263,600	280,300
12	199,800	229,400	264,300	281,200
13	201,200	230,800	265,100	282,100
14	203,200	231,800	266,000	283,000
15	205,300	232,800	266,800	283,900
16	207,300	233,700	267,700	284,800
17	209,300	234,800	268,200	285,800
18	211,300	236,200	269,000	286,800
19	213,400	237,600	269,800	287,800
20	215,400	238,700	270,600	288,900
21	217,300	239,800	271,300	290,200
22	219,000	241,400	272,000	291,600
23	220,700	243,100	272,700	292,800
24	222,400	244,500	273,500	294,000
25	223,700	245,700	274,300	295,100
26	225,000	247,000	275,000	296,500
27	226,100	248,400	275,800	297,900
28	227,100	249,700	276,600	299,300
29	228,200	251,100	277,600	300,300
30	229,000	252,100	278,700	301,600
31	229,800	252,900	280,100	302,900
32	230,500	253,600	281,300	304,100
33	231,600	254,400	282,500	305,300
34	232,800	255,300	283,800	306,700
35	233,900	256,200	284,900	308,100
36	234,900	256,900	286,100	309,500
37	235,900	257,600	287,500	310,800
38	237,200	258,500	288,600	312,100
39	238,500	259,400	289,700	313,500
40	239,700	260,300	290,700	314,900
41	240,500	260,700	291,700	316,400
42	241,500	261,500	292,900	317,800
43	242,500	262,300	294,100	319,200
44	243,500	263,000	295,300	320,500
45	244,500	263,700	296,400	321,300
46	245,500	264,400	297,700	322,700
47	246,400	265,100	299,000	324,100
48	247,200	265,800	300,200	325,600

49	248,000	266,500	301,300	326,700
50	248,900	267,300	302,500	328,000
51	249,800	268,000	303,700	329,300
52	250,600	268,900	305,000	330,600
53	251,200	269,800	306,400	331,900
54	252,100	270,900	307,700	333,200
55	253,000	272,000	309,000	334,500
56	253,800	273,200	310,200	335,800
57	254,500	274,400	311,000	336,700
58	255,400	275,800	312,200	338,000
59	256,000	277,100	313,400	339,200
60	256,800	278,400	314,800	340,500
61	257,500	279,600	315,900	341,500
62	258,200	280,800	317,200	342,400
63	258,900	281,900	318,400	343,500
64	259,600	283,000	319,600	344,700
65	260,200	284,000	320,800	345,800
66	260,900	285,200	322,100	347,000
67	261,500	286,400	323,300	348,200
68	262,100	287,400	324,500	349,200
69	262,700	288,400	325,200	250,200
70	263,300	289,800	326,300	351,200
71	264,100	291,100	327,400	352,300
72	264,900	292,300	328,300	353,400
73	266,100	293,300	329,400	354,200
74	267,200	294,600	330,100	355,300
75	268,200	295,800	331,200	356,400
76	269,200	297,000	332,300	357,400
77	270,100	298,300	333,400	358,100
78	271,000	299,500	334,600	358,900
79	271,900	300,700	335,700	359,700
80	272,800	301,900	336,800	360,400
81	273,600	302,400	337,900	361,000
82	274,500	303,600	339,000	361,500
83	275,400	304,700	340,000	362,100
84	276,000	305,800	341,100	362,600
85	276,700	306,900	342,000	363,200
86	277,400	308,100	343,000	363,700
87	278,100	309,300	343,900	364,300
88	278,800	310,400	344,900	364,800
89	279,600	311,500	345,800	365,200
90	280,400	312,700	346,600	365,600
91	281,200	313,900	347,400	366,200



92	282,000	315,000	348,200	366,700
93	282,800	315,800	348,800	367,000
94	283,800	316,500	349,400	367,500
95	284,700	317,200	350,100	367,900
96	285,600	317,800	350,700	368,200
97	286,200	318,300	351,100	368,800
98	286,800	318,600	351,500	369,300
99	287,400	319,200	352,000	369,800
100	288,300	319,800	352,400	370,300
101	289,100	320,200	352,900	370,900
102	289,900	320,800	353,300	371,400
103	290,700	321,400	353,800	371,900
104	291,500	321,900	354,200	372,300
105	292,100	322,300	354,500	372,900
106	292,600	322,800	355,000	373,400
107	293,100	323,300	355,400	373,900
108	293,500	323,800	355,700	374,400
109	293,700	324,200	356,200	375,000
110	294,000	324,600	356,700	375,400
111	294,200	324,900	357,200	375,900
112	294,500	325,200	357,700	376,400
113	294,800	325,500	358,200	377,000
114	295,000	325,900	358,700	
115	295,300	326,300	359,200	
116	295,500	326,600	359,600	
117	295,800	326,800	360,000	
118	296,100	327,100	360,400	
119	296,400	327,500	360,900	
120	296,700	327,700	361,400	
121	297,000	327,900	361,800	
122	297,400	328,200	362,300	
123	297,700	328,500	362,800	
124	298,100	328,800	363,300	
125	298,300	329,000	363,600	
126	298,500	329,300		
127	298,800	329,700		
128	299,200	329,900		
129	299,400	330,100		
130	299,700	330,300		
131	300,100	330,700		
132	300,500	330,900		
133	300,700	331,200		

134	301,000	331,600
135	301,400	332,000
136	301,700	332,400
137	301,900	332,700
138	302,200	333,100
139	302,600	333,500
140	302,900	333,900
141	303,100	334,200
142	303,500	334,600
143	303,900	334,900
144	304,200	335,300
145	304,400	335,600
146	304,600	336,000
147	304,900	336,400
148	305,300	336,800
149	305,500	337,100
150	305,700	337,500
151	306,000	337,900
152	306,300	338,300
153	306,700	338,600
154	306,900	
155	307,100	
156	307,400	
157	307,700	
158	308,000	
159	308,300	
160	308,600	
161	309,000	
162	309,300	
163	309,600	
164	309,900	
165	310,300	
166	310,600	
167	310,900	
168	311,200	
169	311,600	

備考 この表は、栄養士・看護師及び准看護師に適用する。